

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月24日

【事業年度】 第61期(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野幸男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 0798 - 63 - 1035

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤亮三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル

【電話番号】 03 - 5687 - 0411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤亮三

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
(1)連結経営指標等					
売上高 (百万円)	94,061	87,585	85,070	73,724	77,300
経常利益 (百万円)	6,990	3,477	976	1,354	2,100
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	3,062	1,231	3,210	343	802
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	1,575
純資産額 (百万円)	41,347	37,486	34,125	33,504	31,127
総資産額 (百万円)	90,652	85,494	77,301	72,812	73,582
1株当たり純資産額 (円)	1,293.55	1,174.65	1,068.43	1,021.41	963.38
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	97.07	39.02	101.78	10.89	25.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.0	43.4	43.6	44.3	41.3
自己資本利益率 (%)	7.68	3.16	9.07	1.04	2.56
株価収益率 (倍)	13.89	10.99	-	41.32	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,447	2,314	567	4,185	485
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,994	3,386	2,193	1,199	2,281
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	753	1,584	1,544	1,191	1,483
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,063	11,813	11,812	12,807	11,979
従業員数	2,421	2,574	2,687	2,815	2,785
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[79]	[68]	[72]	[63]	[49]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期、第58期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
第59期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	73,620	75,689	68,618	58,279	61,184
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,900	3,817	96	320	1,197
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,010	481	2,612	690	1,269
資本金 (百万円)	7,534	7,534	7,534	7,534	7,534
発行済株式総数 (株)	31,894,554	31,894,554	31,894,554	31,894,554	31,894,554
純資産額 (百万円)	27,154	26,628	23,620	22,799	21,350
総資産額 (百万円)	69,984	70,089	63,368	59,763	61,604
1株当たり純資産額 (円)	860.67	844.08	748.75	722.74	676.82
1株当たり配当額 (円)	14.00	15.00	7.50	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(6.00)	(7.00)	(5.00)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	63.72	15.27	82.80	21.88	40.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.8	38.0	37.3	38.1	34.7
自己資本利益率 (%)	7.53	1.79	10.40	2.97	5.75
株価収益率 (倍)	21.16	28.09	-	-	-
配当性向 (%)	22.0	98.2	-	-	-
従業員数 (人)	1,471	1,546	1,756	1,730	1,673
[外、平均臨時雇用者数]	[54]	[48]	[49]	[43]	[32]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第59期、第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社(昭和26年5月23日設立、昭和55年1月4日商号を水産電気工業株式会社から古野電気株式会社に変更)は、昭和55年3月1日を合併期日として、旧古野電気株式会社を経営合理化等の目的で形式上吸収合併いたしました。

しかしながら、合併前の当社は、魚群探知機を製造し、その全製品を被合併会社に納品するなど、被合併会社の製品製造の一部を担っていたにすぎず、また、事業規模も同社と比較して小規模であり、合併後も実質上は被合併会社である旧古野電気株式会社があるまま存続しているのと同様の状態であり、以下の記載は実質上の存続会社について記述いたします。

年月	沿革
昭和13年4月	現 名誉会長 古野清孝が長崎県南高来郡口之津町に古野電気商会を創業し、船舶電気工業を開始
昭和23年12月	魚群探知機の開発・実用化に成功したのを機に、名誉会長 古野清孝、現 常任相談役 古野清賢および両名の父・故古野清照の出資により合資会社古野電気工業所(現 古野興産株式会社)を創立し、長崎市に本社をおき、魚群探知機の製造販売を開始
昭和30年8月	当社設立、合資会社古野電気工業所の事業一切を継承
昭和36年12月	西宮工場 第1期工事完成(兵庫県西宮市)
昭和39年5月	本社を西宮市に移転
昭和43年12月	西宮本社社屋完成
昭和49年7月	ノルウェーにFURUNO NORGE A/S設立
昭和53年10月	米国にFURUNO U.S.A., INC.設立
昭和54年4月	英国にFURUNO(UK)LTD.設立
昭和54年12月	三木工場 第1期工事完成(兵庫県三木市)
昭和55年3月	経営合理化等の目的で、旧水産電気工業株式会社(本店 兵庫県西宮市)に吸収合併
昭和57年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和59年8月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え

昭和59年10月	協立電波株式会社(本社 東京都八王子市)を買収
昭和62年10月	デンマークにFURUNO DANMARK A/S設立

年月	沿革
平成元年11月	フルノINTセンター(兵庫県西宮市)完成
平成2年10月	フランスにFURUNO FRANCE S.A.設立
平成4年7月	スペインにFURUNO ESPAÑA S.A.設立
平成4年7月	フルノ近畿販売株式会社(本社 三重県伊勢市)設立
平成5年1月	フルノ北海道販売株式会社(本社 札幌市中央区)設立
平成7年12月	ISO9001の認証を取得(船用機器事業部)
平成8年6月	ISO9001/EN46001の認証を取得(応用機器事業部 現システム機器事業部)
平成8年11月	国内販売子会社としてフルノ西日本販売株式会社(本社 長崎県長崎市)、フルノ南日本販売株式会社(本社 宮崎県南那珂郡南郷町)、フルノ四国販売株式会社(本社 高知県高知市)、フルノ日本海販売株式会社(本社 石川県金沢市)及びフルノ東北販売株式会社(本社 宮城県石巻市)設立
平成9年3月	ISO9001の認証を取得(システム機器事業部)
平成10年9月	ISO9001の認証を取得(航機事業部 現航空・防衛事業部)
平成11年12月	ISO14001の認証を取得(三木工場)
平成13年3月	フルノ近畿販売株式会社、フルノ四国販売株式会社及びフルノ日本海販売株式会社を統合し、フルノ関西販売株式会社(本社 三重県伊勢市)設立
平成13年3月	ISO14001の認証を取得(西宮本社)
平成15年8月	フィンランドにFURUNO FINLAND OY設立
平成15年10月	中国に古野香港有限公司設立
平成16年3月	フルノ東北販売株式会社がフルノ北海道販売株式会社を吸収合併し、社名をフルノ北日本販売株式会社(本社 札幌市中央区)に変更
平成17年3月	フルノ西日本販売株式会社がフルノ南日本販売株式会社を吸収合併し、社名をフルノ九州販売株式会社(本社 長崎県長崎市)に変更
平成17年6月	ドイツにFURUNO DEUTSCHLAND GmbH 設立
平成19年9月	フランスのFURUNO FRANCE S.A.は、社名をFURUNO FRANCE S.A.S.に変更
平成21年2月	米国のeRide, INC.を買収
平成21年2月	ギリシャにFURUNO HELLAS LTD.設立
平成21年3月	フルノ北日本販売株式会社を吸収合併
平成21年5月	協立電波株式会社を清算
平成21年12月	ギリシャのFURUNO HELLAS LTD.は、社名をFURUNO HELLAS S.A.に変更
平成22年6月	シンガポールのRICO (PTE) LTD.を買収

(注)登記上の本店所在地は、設立時から昭和55年5月27日(合併登記完了日)まで、長崎県南高来郡口之津町丁4160番地でありました。

(参考) 形式上の存続会社である古野電気株式会社(旧水産電気工業株式会社)の合併前の沿革は、次のとおりであります。

年月	沿革
昭和26年5月	資本金1,000千円で神戸市長田区に設立(商号 水産電気工業株式会社)し、魚群探知機の製造を開始
昭和46年6月	資本金を4,000千円に増資
昭和47年7月	資本金を8,000千円に増資
昭和48年7月	資本金を10,000千円に増資
昭和55年1月	商号を古野電気株式会社に変更、本店を兵庫県西宮市に移転
昭和55年2月	資本金を30,000千円に増資
昭和55年2月	資本金を110,000千円に増資
昭和55年3月	旧古野電気株式会社を形式上吸収合併(合併後の資本金635,000千円)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社26社、非連結子会社5社及び関連会社1社で構成されており、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、船用電子機器及び産業用電子機器の製造販売を主たる事業としております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

船用事業

主要な製品は航海機器、漁労機器、無線通信装置等であります。

当社が製造・販売するほか、フルノサーキテック(株)、FURUNO FINLAND OY及び古野香港有限公司が製造しており、主に国内はフルノ九州販売(株)、フルノ関西販売(株)、海外はFURUNO U.S.A., INC.、FURUNO(UK)LTD.、FURUNO DANMARK A/S、FURUNO NORGE A/S、FURUNO FRANCE S.A.S.、FURUNO ESPAÑA S.A.、FURUNO DEUTSCHLAND GmbH、FURUNO HELLAS S.A.及びRICO (PTE) LTD.等が販売しております。

産業用事業

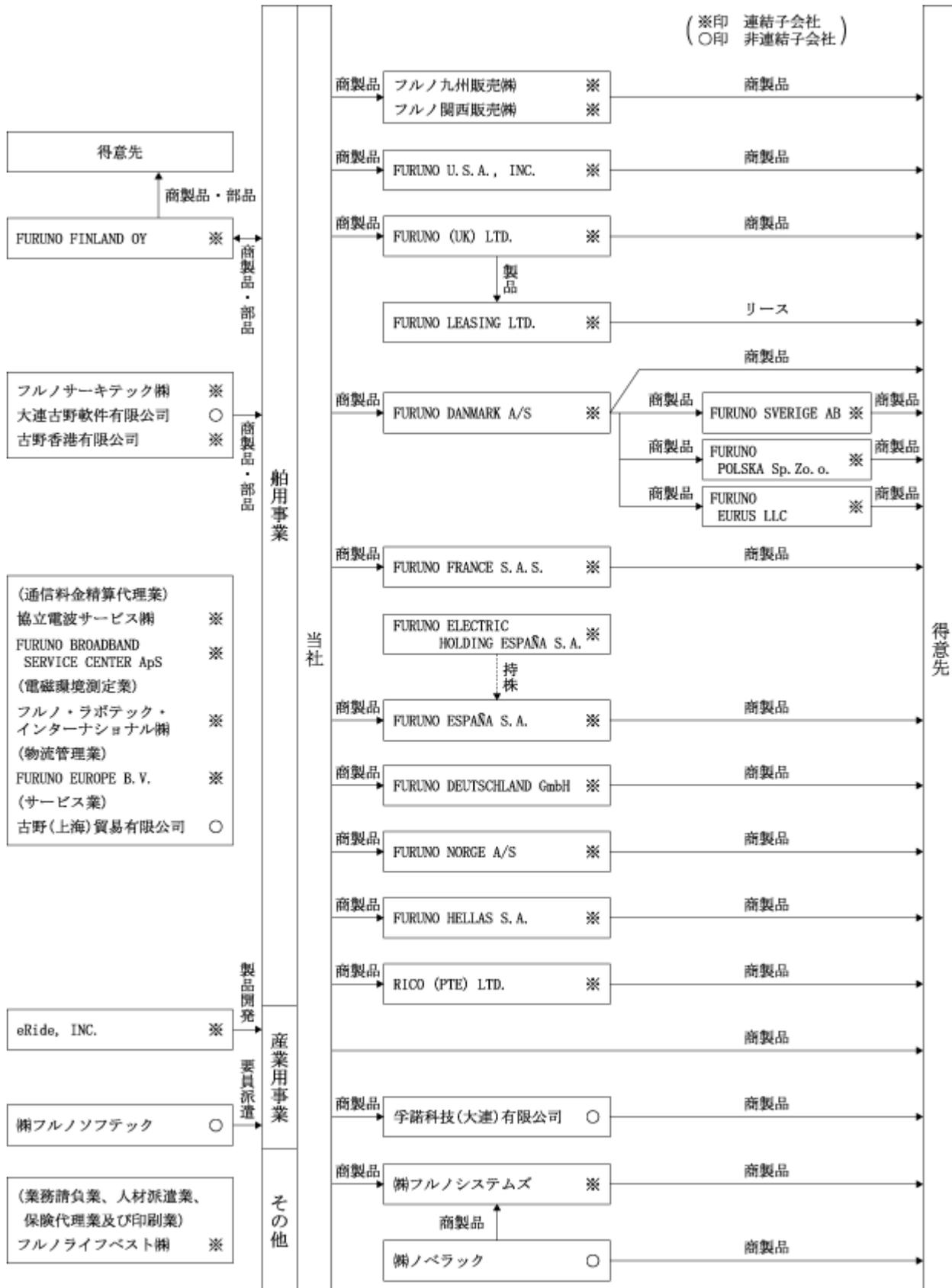
主要な製品はGPS機器、医療機器、ETC車載器等であります。

当社が主に製造・販売するほか、eRide, INC.が開発しております。

その他

当社が航空機用電子装置等の製造・販売をしており、(株)フルノシステムズは主に無線データ伝送システムの製造・販売をしております。また、フルノライフベスト(株)は、主に人材派遣業、保険代理業及び印刷業を行っております。

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 協立電波サービス㈱	東京都港区	10	通信料金の精算	100	役員の兼任 2 (2)
フルノ九州販売㈱	長崎県長崎市	60	船用電子機器の販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 2 (1)
フルノ関西販売㈱	三重県伊勢市	52	船用電子機器の販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 2 (1)
フルノサーキテック㈱	兵庫県西宮市	10	船用電子機器の製造	100	当社製品の製造 役員の兼任 3(1)
㈱フルノシステムズ	東京都墨田区	90	情報関連機器の製造販売	100	当社製品の販売 役員の兼任 2(1)
フルノライフベスト㈱	兵庫県西宮市	10	人材派遣、保険代理業及び印刷業	100	当社業務の請負 役員の兼任 3(3)
FURUNO U.S.A., INC.	CAMAS, U.S.A.	\$ 2,000,000	船用電子機器の販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 3(1)
FURUNO (UK) LTD.	Havant, U.K.	200,000	船用電子機器の販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 3(1)
FURUNO LEASING LTD.	Havant, U.K.	100,000	船用電子機器のリース販売	100 (100)	当社製品のリース販売 役員の兼任 3 (1)
FURUNO DANMARK A/S	HVIDOVRE, DENMARK	Dkr.15,000,000	船用電子機器の販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 3
FURUNO SVERIGE AB	V. FRONELUNDA, SWEDEN	Skr.1,000,000	船用電子機器の販売サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 2
FURUNO POLSKA Sp. Zo. o.	GDYNIA, POLAND	PLN350,000	船用電子機器の販売サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 なし
FURUNO EURUS LLC	St. Petersburg, Russian	RUB10,000	船用電子機器の販売サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 なし
FURUNO FRANCE S.A.S.	BORDEAUX, FRANCE	EUR3,048,980	船用電子機器の販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 2
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.	MADRID, SPAIN	EUR2,404,040	株式の所有	100	役員の兼任 3(1)
FURUNO ESPAÑA S.A.	MADRID, SPAIN	EUR601,012	船用電子機器の販売サービス	70 (70)	当社製品の販売 役員の兼任 4(1)
FURUNO NORGE A/S	AALESUND, NORWAY	Nkr.3,600,000	船用電子機器の販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 4(1)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
FURUNO FINLAND OY	ESPOO, FINLAND	EUR2,300,000	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の製造販売 役員の兼任 3 (1)
古野香港有限公司	香港, 中国	\$ 4,787,652	船用電子機器の製造	100	当社製品の製造 役員の兼任 3 (1)
FURUNO DEUTSCHLAND GmbH	Reilingen, Germany	EUR2,000,000	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 2
FURUNO EUROPE B.V.	Ridderkerk, Netherlands	EUR100,000	物流管理業	100	当社製品の物流管 理 役員の兼任 3 (1)
eRide, INC. (注)4	San Francisco, U.S. A.	\$ 15,422,647	産業用電子機器の開発	96	当社製品の開発 役員の兼任 3 (1)
FURUNO HELLAS S.A.	Piraeus, Greece	EUR1,831,400	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 4 (1)
FURUNO BROADBAND SERVICE CENTER ApS	HVIDOVRE, DENMARK	Dkr.125,000	通信料金の精算	100 (100)	役員の兼任 なし
RICO (PTE) LTD.	SINGAPORE	SG\$2,502,400	船用電子機器の販売 サービス	80	当社製品の販売 役員の兼任 3
フルノ・ラボテック・イン ターナショナル株	兵庫県西宮市	50	電磁環境測定業	100	当社製品の測定 役員の兼任 3 (1)

- (注) 1 議決権の所有割合の()書は、間接所有の内書であります。
2 役員の兼任の()書は、当社職員数の内書であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 上記のうち特定子会社に該当する会社はeRide, INC.であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
船用事業	2,132	[27]
産業用事業	266	[6]
その他	216	[14]
全社(共通)	171	[2]
合計	2,785	[49]

(注) 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状態

平成24年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,673 [32]	41.9	13.7	5,475,245

セグメントの名称	従業員数(人)	
船用事業	1,174	[16]
産業用事業	240	[6]
その他	88	[8]
全社(共通)	171	[2]
合計	1,673	[32]

(注) 1. 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社の労働組合は、古野電気労働組合と称し上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業組合連合会に加盟しております。

平成24年2月29日現在の組合員数は897人であり、労使間は極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、欧州の政府債務問題への不安が根強く残る中、総じて停滞気味に推移しました。米国では企業業績や個人消費が持ち直し、雇用環境や労働所得の回復傾向が続きました。欧州では、企業業績は緩やかに持ち直しましたが、雇用が低迷し、個人消費も伸び悩みました。アジア経済は欧州向けの輸出が減少したことなどにより、総じて減速傾向となりました。わが国経済は、雇用・所得環境が底ばいで推移したものの、個人消費が持ち直す傾向が見られ、生産活動も緩やかな回復が続きました。

このような経済環境の中、当社グループの主要なマーケットであります船用事業の分野では、商船市場が新船建造、リプレース（換装）とも需要が伸び悩む一方で、プレジャーボート市場は小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ80円及び111円であり、前年同期に比べ、米ドルは約9%、ユーロは約5%の円高水準で推移しました。

当社グループにおきましては、円高が進む状況下で、成長市場の開拓や販売拡大への取り組みを積極的に行うことにより、船用事業は漁業市場向けを中心に売上が増加しました。また、産業用事業の分野では、需要が拡大している医療機器について工場の拡張・集約を図ることで増産体制を整え、売上の大幅な増加に対応しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は773億円（前年同期比4.8%増）、売上総利益は246億7千5百万円（前年同期比4.2%増）となりました。これに対して、販売費及び一般管理費が、前年同期とほぼ同額であり、売上高に占める比率が1.3ポイント減少したため、営業利益は21億8千2百万円（前年同期比76.2%増）、経常利益は21億円（前年同期比55.1%増）となりました。しかしながら、確定拠出年金制度への移行費用や訴訟関連費用などで17億1千9百万円を特別損失に計上したこと、さらに繰延税金資産の一部を取り崩したことにより、当期純損失は8億2百万円（前年同期の当期純利益は3億4千3百万円）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

船用事業

船用事業の分野では、漁業市場向けの売上がアジアを中心に増加しました。一方、プレジャーボート市場向けは、為替レートで円高が進行したことなどにより欧米市場を中心に売上が減少しました。また、商船市場向けの売上は、中国や北米で増加した一方で日本や欧州では減少し、市場全体では微減となりました。この結果、船用事業の売上高は593億4千4百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は47億9千2百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

産業用事業

産業用事業の分野では、医療機器は大型生化学自動分析装置の販売が好調であり、売上が大幅に増加しました。また、ETC車載器も売上が増加しました。一方で、GPS機器はカーナビゲーションシステム搭載モジュールやGPS周波数発生器が低調で、売上が減少しました。この結果、産業用事業の売上高は146億1千3百万円（前年同期比34.4%増）、営業利益は5億6千5百万円（前年同期の営業損失は11億3千3百万円）となりました。

その他

その他の売上高は33億4千1百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は2億2千9百万円（前年同期比50.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して8億2千8百万円減少し、119億7千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は4億8千5百万円となりました（前連結会計年度は41億8千5百万円の増加）。これは主に仕入債務の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は22億8千1百万円となりました（前連結会計年度は11億9千9百万円の減少）。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は14億8千3百万円となりました（前連結会計年度は11億9千1百万円の減少）。これは主に短期借入金の純増及び長期借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用事業	43,328	10.6
産業用事業	14,260	34.9
その他	1,204	36.7
合計	58,793	13.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用事業	9,274	12.6
産業用事業	194	73.4
その他	455	-
合計	9,923	18.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
船用事業	-	-	-	-
産業用事業	-	-	-	-
その他	2,269	77.6	2,326	84.3
合計	2,269	77.6	2,326	84.3

- (注) 1 当社グループは見込生産を主としておりますが、その他セグメントにおける航空機用電子装置については受注生産を実施しているため、航空機用電子装置についてのみ記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用事業	59,344	0.2
産業用事業	14,613	34.4
その他	3,341	7.8
合計	77,300	4.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、欧州の政府債務問題の解決が進まない中、世界経済全体が減速する懸念があるなど、先行きには依然として不透明感が残っております。欧米経済は財政緊縮の影響などから低成長が続く、新興国も欧米向け輸出の低迷により若干減速傾向で推移するものと思われま

す。当社グループの主力市場である船用事業の分野につきましては、これまで新造船の高水準な受注が続いたことにより相応の仕事量が確保できているものの、今後は新造船需要の低迷の影響が見込まれることから、生産効率の改善を進め収益力のさらなる向上を図るとともに、リプレース需要や新たな規制対応による需要の取り込みを積極的に進めてまいります。また、プレジャー市場向け新商品の積極的な市場投入と販売拡大をすすめるとともに、衛星通信事業など魅力ある商品やサービスを創出することにより、事業領域のさらなる拡大にも取り組んでまいります。

産業用事業の分野につきましては、需要が拡大している医療機器の生化学自動分析装置をはじめ、ETC車載器、GPS機器それぞれについて、コストダウン及び販売体制の強化をさらに進め、事業競争力の確実な向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化について

当社グループは、日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に商品を供給しております。従って、これら国・地域の経済状況の変化や、対象市場での当社商品に対する需要の変化により当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動について

当社グループは、海外子会社及び代理店を経由して海外市場へ販売を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は当連結会計年度において59.1%と高い状況にあります。このため、当社グループの業績及び財務状況は為替変動による影響を受けております。為替予約等により為替相場の変動による影響を最小限に抑える努力を行っておりますが、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性があります。

また当社グループの連結損益計算書、連結貸借対照表については、海外子会社の現地通貨ベースの売上高・損益、現地通貨ベースの資産の円換算為替相場が大幅な円高となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 船用事業への依存について

当社グループの連結売上高に対する船用事業の売上高比率は当連結会計年度において76.8%と、依存度の高い状況が続いています。対象となる漁業市場は資源減少に伴い世界的に漁獲高・漁船数の管理が強化されており、商船市場はこれまで大きな景気変動を繰り返しております。またプレジャー市場は欧米の景気及び個人消費動向に影響を受けます。漁業市場における管理漁業化の一層の進展や商船需給の悪化、欧米諸国の景気の悪化などに伴い、船用電子機器の需要が縮小する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループにとって、事業の優位性を確保するため、開発する製品や技術について知的財産権による保護に努めていますが、当社グループが保有する知的財産権に対し異議申立がなされたり、無効請求がなされる可能性があります。また、知的財産権により保護されている第三者の技術を利用したい場合に、そのライセンスを受けられない可能性や、不利な条件でのライセンスしか受けられない可能性があります。加えて、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起されたり、当社グループが自らの知的財産権を保全するために訴訟を提起しなければならない可能性があります。このような訴訟には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があり、また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申立が認められた場合には、当社グループが特定の技術を全く利用できない可能性や多額の損害賠償を負う可能性があり、結果として当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争について

当社グループの市場における価格競争は、船用事業、産業用事業とも大変厳しくなっており、今後もこの傾向は継続するものと予想されます。当社グループは、製造コストの削減に努めるとともに、高付加価値商品の拡販などにより、かかる価格低下傾向に対処しております。しかしながら、新たな競合先の台頭、競合他社の低価格商品の投入等により、さらに価格競争が激化し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保について

当社グループの将来の成長・発展は、科学・技術、マネジメント分野などでの優秀な人材の確保に大きく依存しています。当社グループでは、団塊の世代の構成比率が高く、ここ数年間は多くの定年退職者が生じておりますが、彼らが保有する重要な技術、ノウハウの伝承が的確になされない可能性があります。また、事業の拡大に対応するため、積極的な採用活動を行っています。しかし、有能な人材の需要は供給を上回っているため、人材確保における競争は高まっています。こうした状況下、在籍している従業員の流出防止や人材の獲得が出来ない場合は、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害について

当社グループの本社・研究開発拠点・主要工場は兵庫県南部に集中しており、平成7年の阪神淡路大震災に際しては業務遂行に大きな影響を受けました。この経験を基に地震対策の見直しを実施しておりますが、もし今後想定される南海大地震などの広域大地震が発生した場合は大きな影響を受ける恐れがあります。また、火災、洪水等の地震以外の災害やテロ行為、コンピュータウイルスによる攻撃が起こった場合、当社グループの拠点の設備が大きな被害を被り、その一部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備の修復のために多額の費用が発生する可能性があります。結果として、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

平成23年3月の東日本大震災では、当社グループの顧客、部品調達先及び3カ所の営業・サービス拠点が被災しております。被災地域が本格的な復興局面に至るまでの間、当該拠点での営業活動が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多年にわたる研究により培った、超音波、電磁波を中心としたセンサー技術の一層の深耕、拡大をはかるとともに、それをより幅広く展開活用するため、長期的視野にたつて、無線通信技術、情報処理技術、画像処理技術、メカトロニクス技術などの研究開発を進めております。これらの研究開発は当社の技術研究所及び各事業部門の開発部で行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は49億8千3百万円であり、売上高に対する比率は6.4%であります。

セグメント別の主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 船用事業

航海機器

国内漁業市場向けの新規商品として、漁船用レーダー「FAR-1417/1427」を開発しました。本機は、新開発の高感度受信回路を採用して物標探知性能を向上したことに加え、操作ストレスの軽減と安定した映像表示の提供を可能とする新技術を採用しています。

商船向けの新規商品では、国際規格「航海当直警報システム」(IMO MSC.128(75))に適合したブリッジアラームシステム「BR-500」を開発しました。本機は、当直航海士の居眠りや非就労などに起因する海難事故を未然に防止する機器として、平成23年7月1日以降に装備義務が段階的に課せられる各種船舶に提供しております。

漁業機器

漁船向けの新規商品として、全周型・カラースキャニングソナー「FSV-85」を開発しました。本機では、短距離レンジでの送信回数を従来商品「FSV-84」の2倍としたほか、2台のモニターを活用した探索画面2種の独立表示や全画面エコー表示、操作部のキー数を増やしつつも小型化するなど、魚群探索機能と視認性、装備性、操作性をそれぞれ向上させております。

通信機器

航行警報等の海上安全情報などの文字情報を自動受信するナビテックス(NAVTEX)の新規格に対応した日本語ナビテックス受信機「NX-800A」を開発しました。従来はプリンターで受信情報をすべて印刷していましたが、本機では新たに搭載した液晶ディスプレイで受信情報を表示するため、重要情報の見落とし防止機能を活用した確実な情報確認はもとより、選別印刷によるランニングコストの低減も可能となりました。

船内ネットワーク構築事例としては、ネットワークカメラでの船内監視と無線IP音声電話端末で船内通話を行うシステムを作業船に納入しました。船内の有線及び無線のイーサネットLANを活用することで、船内配線の削減とシンプルなシステム構成を実現しました。当社では今後、衛星通信システムとIP技術を組み合わせたネットワークシステムやアプリケーションサービスの提供を通じて、安全で快適かつ効率的な船舶の航海を支援します。

当セグメントに係る研究開発費は31億7千7百万円であります。

(2) 産業用事業

ITS機器分野においてGPS(全地球測位システム)用LSI「eRide0PUS5」(イーライド・オーパス5)を開発しました。RF-ICと信号処理LSIを1チップLSIに集積した結果、2チップ構成の従来品に比べて、コスト、信頼性、大きさなどの点で競争力の高い製品を顧客に提供することが可能となりました。また、無線応用分野ではETC(電子料金収受システム)を利用したインフラ用無線機「FA-2」を開発しました。すでに3,000万台以上の利用者を抱えるETC車載器の無線通信機能を活用し、駐車場の料金収受や事業所・マンションでの来訪者管理、進入車両の安全確保など、顧客ニーズに応じたシステム構築を提案します。

医療機器分野の新規商品として、中小病院での血液や尿などの検体検査に最適な生化学自動分析装置「CA-270/270plus」を開発しました。「CA-270」は、従来商品「CA-180」の「卓上小型でありながら高精度」という特徴を継承しながら、処理速度や操作性の向上、最小反応液量100 μ lの微量測定を実現しました。「CA-270plus」は、メタボリックシンドロームの予防を目的とする特定健診に対応した「HbA1c」(ヘモグロビンA1c)の自動前処理機能(自動溶血)を付加した装置となります。

当セグメントに係る研究開発費は10億6千万円であります。

(3) その他

当セグメントに係る研究開発費は3千9百万円であります。

上記以外に、事業セグメントに帰属しない本社管理部門の研究開発費として7億6百万円支出しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末と比較して20億3千9百万円増加し、570億9千4百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して12億6千9百万円減少し、164億8千8百万円となりました。これは主に繰延税金資産が減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比較して7億6千9百万円増加して、735億8千2百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末と比較して34億2千2百万円増加し、277億3千9百万円となりました。これは主に短期借入金の増加及び1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して2億7千5百万円減少し、147億1千5百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して31億4千6百万円増加して、424億5千4百万円となりました。

純資産

純資産は前連結会計年度末と比較して23億7千7百万円減少し、311億2千7百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定（借方残高）の増加及び利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度44.3%から3.0ポイント低下し、当連結会計年度は41.3%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当社グループの主力市場である船用事業の分野では、プレジャー市場向けについては、為替レートで円高が進行したことなどにより欧米市場を中心に売上が減少し、商船市場向けの売上は中国や北米で増加した一方で日本や欧州では減少しました。また、産業用事業の分野では、医療機器は大型生化学自動分析装置の販売が好調であり、売上が大幅に増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比較して35億7千5百万円増加し、773億円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高が増加したことから、前連結会計年度と比較して25億8千2百万円増加し、526億2千4百万円となりました。販売費及び一般管理費は、224億9千3百万円となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は前連結会計年度と比較してほぼ同額であり、5億3千4百万円となりました。営業外費用は為替差損の増加等により、前連結会計年度と比較して1億6千9百万円増加し、6億1千6百万円となりました。

税金等調整前当期純損益

税金等調整前当期純利益は、特別損失として確定拠出年金制度への移行費用や訴訟関連費用などを計上したことにより、前連結会計年度と比較して5億2千7百万円減少し、5億5千2百万円となりました。

当期純損益

当期純損益は、前連結会計年度と比較して11億4千6百万円減少し、8億2百万円の当期純損失となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は18億6千7百万円であります。
セグメント別の内訳は次のとおりであります。

(1) 船用事業

生産、研究開発用設備を中心に12億4千7百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 産業用事業

生産、研究開発用設備を中心に3億1千6百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) その他

生産、研究開発用設備を中心に2千6百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社、西宮事業所 (兵庫県西宮市)	船用事業 その他 全社(共通)	管理研究 開発設備	631	20	1,571 (15,977)	239	2,462	817 [18]
フルノINTセンター (兵庫県西宮市)	産業用事業	研究開発 生産設備	223	0	365 (3,799)	6	595	243 [6]
三木工場 (兵庫県三木市)	船用事業	生産設備	894	215	612 (67,390)	178	1,901	466 [8]

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フルノライフ ベスト㈱	兵庫県 西宮市	その他	研修 設備	542	2	439 (2,375)	4	988	50 [4]
フルノ・ラボ テック・イン ターナショナル㈱	兵庫県 西宮市	船用事業	試験 設備	376	0	175 (875)	2	555	18 [1]

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FURUNO U.S.A., INC. (CAMAS, U.S.A.)	船用事業	販売設備	343		51 (84,894)	15	410	88 [1]
FURUNO(UK)LTD. (HAVANT, U.K.) 3	船用事業	販売設備	211	55	77 (4,971)	207	551	27
FURUNO NORGE A/S (AALESUND, NORWAY)	船用事業	販売設備	83	36	10 (2,197)	14	145	28
FURUNO DANMARK A/S (HVIDOVRE, DENMARK)	船用事業	販売設備	220	7	24 (9,201)	19	271	83
古野香港有限公司 (香港, 中国)	船用事業	製造設備	30	80		0	111	280
RICO (PTE) LTD. (SINGAPORE)	船用事業	販売設備	317	72		42	432	140 [2]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。
2 金額には消費税等を含んでおりません。
3 FURUNO(UK)LTD.のその他は、賃借営業用資産であります。
4 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書きしております。
5 リース賃借設備の主要なものは、電子計算機及びコンピューター支援装置であります。
なお、提出会社の年間リース料の総額は、128百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	31,894,554	31,894,554	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年2月28日(注)	948,843	31,894,554	688	7,534	688	10,073

(注) 転換社債の株式転換による増加 96百万円(平成2年3月1日から平成2年8月31日まで)
新株引受権の権利行使による増加 591百万円(平成2年3月1日から平成3年2月28日まで)

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	22	21	110	51	2	4,744	4,950	-
所有株式数 (単元)	-	74,502	2,446	68,589	27,548	14	145,469	318,568	37,754
所有株式数 の割合 (%)	-	23.39	0.77	21.53	8.65	0.00	45.66	100.00	-

(注) 自己株式350,312株(名義書換失念株1,000株を含む)は、「個人その他」に3,503単元及び「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古野興産株式会社	兵庫県西宮市愛宕山6-17	4,697	14.73
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,000	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	992	3.11
古野電気取引先持株会	兵庫県西宮市芦原町9-52	991	3.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	969	3.04
みずほ信託銀行株式会社退職給 付信託みずほ銀行口再信託受託 者資産管理サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	942	2.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	732	2.30
エコー興産有限会社	兵庫県西宮市愛宕山6-17	560	1.76
古野清賢	兵庫県西宮市	540	1.69
SIX SIS LTD.(常任 代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	BASLERSTRASSE100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND(東京都千代田区丸の内2丁目 7-1決済事業部)	514	1.61
計	-	11,939	37.44

(注)1 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数942千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したもので、その他に株式会社みずほ銀行は201千株保有しております。

2 株式会社みずほ銀行及び共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から平成23年10月21日に変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成23年10月14日)、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認が出来ておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1丁目1-5	1,143	3.59
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1丁目2-1	475	1.49

3 次の法人から、平成22年3月3日に変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成22年2月26日)、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認が出来ておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アクサ・ローゼンバーグ証券 投信投資顧問株式会社	東京都港区白金1丁目 17-3	1,298	4.07

4 次の法人から、平成21年1月7日に変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成20年12月31日)、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認が出来ておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門 4丁目3-1	1,212	3.80

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 349,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,507,500	315,075	-
単元未満株式	普通株式 37,754	-	-
発行済株式総数	31,894,554	-	-
総株主の議決権	-	315,075	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市 芦原町9-52	349,300	-	349,300	1.10
計	-	349,300	-	349,300	1.10

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	175	69
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	349,312	-	349,312	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当政策を最重要政策のひとつと位置付けて、事業経営を進めております。

配当につきましては、利益状況に応じて安定した配当を継続することを基本としつつ、連結配当性向15%程度を目安として継続的に株主に利益還元していく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり2円50銭としました。これにより、中間配当金(1株当たり2円50銭)と合わせ、年間5円の配当となります。

当期の内部留保資金につきましては、市場ニーズに応える製品開発及び技術開発に備えるとともに今後、新規事業展開に対応すべく有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)
平成23年10月14日 取締役会	78	2.50
平成24年5月24日 定時株主総会	78	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	1,937	1,460	651	583	497
最低(円)	1,005	414	351	321	309

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	385	375	408	413	393	441
最低(円)	309	335	330	351	340	373

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	古野幸男	昭和23年2月2日生	昭和46年3月 昭和59年9月 昭和62年3月 昭和62年5月 平成2年5月 平成11年5月 平成15年5月 平成19年3月	帝人株式会社入社 当社入社 管理本部副本部長 取締役 常務取締役 専務取締役管理担当兼東京支社長 企画担当 代表取締役社長(現任)	1年 (注3)	295
専務取締役	-	森博行	昭和23年8月18日生	昭和47年4月 平成14年3月 平成15年5月 平成15年9月 平成17年5月 平成21年3月	当社入社 船用機器事業部副事業部長 取締役 船用機器事業部長 常務取締役 専務取締役(現任)	1年 (注3)	16
常務取締役	船用機器事業部長	小池宗之	昭和32年3月7日生	昭和60年4月 平成14年3月 平成17年5月 平成21年3月 平成21年5月 平成24年3月	当社入社 船用機器事業部国際部長 取締役 船用機器事業部副事業部長 常務取締役(現任) 船用機器事業部長(現任)	1年 (注3)	18
常務取締役	経営企画部長	井澤亮三	昭和29年12月15日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年3月 平成18年5月 平成21年5月	株式会社富士銀行入行 株式会社みずほ銀行大阪支店長 当社経営企画部企画担当部長 経営企画部長(現任) 取締役 常務取締役(現任)	1年 (注3)	15
取締役	船用機器事業部船舶営業部長	和田豊	昭和34年5月4日生	昭和57年4月 平成15年3月 平成19年5月	当社入社 船用機器事業部船舶営業部長(現任) 取締役(現任)	1年 (注3)	11
取締役	船用機器事業部開発部長	石原真次	昭和36年1月30日生	昭和60年4月 平成18年2月 平成19年5月	当社入社 船用機器事業部開発部長(現任) 取締役(現任)	1年 (注3)	11
取締役	船用機器事業部営業企画部長	矮松一磨	昭和35年1月6日生	昭和59年4月 平成15年9月 平成18年3月 平成21年5月 平成24年4月	当社入社 船用機器事業部営業企画室長 船用機器事業部営業企画部長 取締役(現任) 船用機器事業部営業企画部長、衛星通信部長(現任)	1年 (注3)	8
取締役	システム機器事業部長	岡本達行	昭和35年1月26日生	昭和57年4月 平成17年6月 平成20年11月 平成22年12月 平成23年5月	ノーリツ鋼機株式会社入社 同社取締役兼CTO(最高技術責任者) 当社船用機器事業部三木工場長補佐 当社システム機器事業部長(現任) 取締役(現任)	1年 (注3)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術研究所長	西森靖	昭和33年11月1日生	昭和59年4月 平成18年3月 平成24年3月 平成24年5月	当社入社 当社技術研究所研究部長 当社技術研究所長(現任) 取締役技術担当(現任)	1年 (注3)	-
取締役	人事総務部長	大矢智資	昭和37年1月29日生	昭和60年4月 平成19年5月 平成24年5月	当社入社 当社人事総務部長(現任) 取締役(現任)	1年 (注3)	-
監査役常勤	-	坂井讓	昭和23年9月28日生	昭和48年4月 平成16年3月 平成19年5月	当社入社 法務室長 監査役(常勤)(現任)	4年 (注4)	6
監査役	-	吉本健一	昭和24年3月31日生	平成18年4月 平成18年5月 平成24年4月	大阪大学大学院高等司法研究科教授 監査役(現任) 神戸学院大学法学部教授(現任)	4年 (注5)	-
監査役	-	小美野広行	昭和23年7月18日生	昭和46年4月 平成8年1月 平成11年9月 平成14年7月 平成19年11月 平成22年4月 平成22年5月 平成24年4月	帝人株式会社入社 公認会計士登録 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社常勤 監査役 エスエス製薬株式会社代表取締役専務取締役財務経理本部長 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社代表 取締役財務本部長兼最高財務責任者 関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授(現任) 監査役(現任) WDBユニバーシティ株式会社代表取締役社長 (現任)	4年 (注5)	-
計							401

- (注) 1 監査役吉本健一及び小美野広行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
福田 正	昭和28年3月4日生	昭和61年4月 平成12年6月	弁護士登録(大阪弁護士会)(現任) 神栄株式会社社外監査役(現任)	-

- 3 取締役の任期は、平成24年2月期にかかる定時株主総会の終結時から平成25年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
4 監査役坂井讓の任期は、平成23年2月期にかかる定時株主総会の終結時から平成27年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
5 監査役吉本健一及び小美野広行の任期は、平成22年2月期にかかる定時株主総会の終結時から平成26年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。

(内部統制システムの整備の状況)

- 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・当社は、企業理念及び企業行動規範に準ずるものとして「FURUNO VALUES」を定め、その中で経営の基本における普遍的な方針として、“法と社会規範を遵守する経営”を掲げております。
 - ・当社グループは、コンプライアンスの推進については「コンプライアンス規程」を定め、それに基づき、社長を委員長とし、外部委員（弁護士）も含めた「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、法務室を統括部署とし、当社の部門長・グループ会社の社長を推進責任者とする推進体制を設けております。また、継続的な教育・啓蒙を通じて、法令、企業倫理、社会規範等を遵守する風土の浸透・定着を図っております。
 - ・当社グループにおいて法令違反またはその疑いがある行為等について、従業員等が直接通報または相談することができるよう内部通報制度（フルノほっとライン）を設けております。通報窓口は社内だけでなく社外の法律事務所にも設け、匿名でも受付しております。なお、再発を防止するために必要と判断した場合、その内容と会社の対処状況・結果を適切に当社グループの役員及び従業員等に開示し、周知徹底を図っております。
 - ・社長直轄の監査室が、「内部監査規程」に基づき、定期的実施する内部監査を通じ会社業務が適正に行われているか否かを監査し、その結果を社長に報告しております。
 - ・「内部監査規程」他関連諸規程及びコンプライアンス推進体制については、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図っております。
 - ・当社グループは、金融商品取引法に基づき財務報告の信頼性を確保するために、「財務報告に係る内部統制運営規程」を定め、財務報告に係る必要かつ適切な内部統制システムを整備しております。また、当該内部統制システムは定期的に検証し、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図っております。
 - ・当社グループにおける共通の倫理基準「フルノグループ行動規範」を制定するとともに、役員・従業員等の一人ひとりが日常の業務遂行において守るべき行動基準を「コンプライアンス・ハンドブック」として明らかにしております。これらの実践を通じて、社会の秩序や安全、公正な取引を脅かす、いわゆる総会屋や暴力団等の反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で対応し、社会のルールや法律を遵守しております。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や各取締役が決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を、社内規程に基づき適正に記録しております。
 - ・上記情報の保存及び管理については、「情報管理規程」に定め、取締役及び監査役が必要に応じて上記情報が閲覧可能な状態を確保しております。
 - ・「情報管理規程」他関連諸規程については、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図っております。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社は、経営に重大な影響を与えるリスクに対して、「リスク管理規程」他関連諸規程を定め、リスクマネジメント体制の整備、問題点の把握及び危機発生時の対応を行っております。
 - ・「リスク管理規程」に基づき、社長を委員長とする「リスク管理委員会」とリスク項目に応じた「リスク管理分科会」等を設け、リスク管理体制のレベルアップや「リスク管理規程」他関連諸規程の見直し・追加など全社的なリスク管理体制を整備しております。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・当社は、当社グループの将来像を「FURUNO VISION」として定め、それに基づき中期経営計画を策定しております。また、単年度の予算については中期経営計画に基づいて編成し、各部門の目標を明確化しております。
 - ・月1回の定例取締役会で、予算の月次統制及び各取締役の職務執行状況の進捗管理を行っております。
 - ・社内規程に基づき、取締役の職務権限・担当職務及び意思決定ルールを明確にし、取締役の職務執行の効率化を図っております。
- 5) 株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社は、「関係会社管理規程」を設け、各子会社を担当する取締役、所管部署及び当社の承認・報告が必要な管理事項等を定めております。また、「関係会社管理規程」他関連諸規程については、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図っております。
 - ・各子会社を担当する取締役は、原則として当該子会社の取締役に就任し、当該子会社の他の取締役の職務執行を監視・監督するとともに、当社取締役会において担当する子会社の業務の進捗、管理の状況等を報告しております。
 - ・監査室は、当社グループにおける内部監査を実施し、当社グループの業務が適正に行われているか否かを監査し、その結果を社長に報告しております。
 - ・監査役が、当社グループ全体の監査が適正かつ実効的に行えるよう、当社及び子会社の会計監査人、子会社監査役、監査室及びその他関係部署等と連携し、情報・意見交換ができる体制を確保しております。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役は、監査室所属あるいは特定の業務について十分検証できるだけの専門性を有する従業員に、監査業務に必要な事項を指示することができます。
 - ・監査役より監査業務に必要な指示を受けた従業員は、その指示に関しては、取締役・監査室長等の指揮命令を受けません。

- 7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社は、「監査役への報告等に関する規程」を制定し、監査役の監査が的確かつ実効的に行われることを確保しております。
 - ・ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、重大な法令・定款違反、その他重要な事項を発見したときは、直ちに監査役に報告しております。また、監査役の監査が実効的に行われるよう、監査役への報告事項、提供情報等を明確化し、実施しております。
 - ・ 監査役は、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員等にその説明を求めることができます。また、監査役が必要と認めた場合には、いかなる会議、委員会等にも出席できる体制を確保しております。
 - ・ 監査役は、必要に応じ、当社及び当社グループの取締役、従業員及び子会社監査役等から報告、意見、情報等を求めることができます。
 - ・ 監査役が、定期的に監査室の開催する監査報告会に出席でき、監査内容等について確認すると同時に、監査方法等について意見交換ができる体制を確保しております。
 - ・ 監査役が、監査人の行う監査報告会に同席し、監査内容について説明を受けるとともに、監査人との情報及び意見交換ができる体制を確保しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として監査室（人員5名）が「内部監査規程」に基づき、定期（月1回）に実施する内部監査を通じ会社業務が適正に行われているか否かを監査し、その結果を社長に報告しております。

監査役は、会計監査人から会計監査の実施状況の報告を受けるほか、会計監査人との意見交換を行うなど、積極的な交流を進めております。また、監査役は、監査室が定期的に開催する監査報告会に出席し、監査内容について確認すると同時に、監査方法等の意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

社外監査役は2名であり、当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 吉本健一氏は、会社法及び関連諸法令を専門とする大学教授で、会社法務に関する専門的な知識を経験に基づき、客観的・中立的な立場から監査を行っております。なお、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として、大阪証券取引所に届け出ております。

社外監査役 小美野広行氏は、公認会計士の資格と経営者としての豊富な経験を有しており、財務及び会計に関する知見と経験に基づき、客観的・中立的な立場から監査を行っております。なお、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として、大阪証券取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役2名は、主として取締役会に出席し、独立的な立場から専門的かつ高い見識をもって適時・適切に意見・提言を行っております。各取締役は、監査役の指摘、意見・提言等を真摯に受け止め職務にあたっており、適切なガバナンス体制であると認識しております。

役員の報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役	172	172	-	10
監査役 (社外監査役を除く)	16	16	-	1
社外役員(社外監査役)	16	16	-	3

(注) 1. 上記の取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与(賞与)は含まれておりません。

2. 上記の取締役並びに監査役の報酬等の総額及び員数には、平成23年5月26日開催の第60回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名並びに監査役(社外監査役)1名を含んでおります。

2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成19年5月24日開催の第56回定時株主総会において年額4億8千万円以内(使用人兼務取締役の使用人給与は含まない)と決議いただいております。当社取締役の報酬は、業務執行の対価として株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、業績などを加味し各取締役の役職に応じて決定しております。

監査役の報酬限度額は、平成19年5月24日開催の第56回定時株主総会において年額7千万円以内と決議いただいております。当社監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 36銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,527百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)十八銀行	1,148,716	302	取引関係の維持強化のため
(株)シマノ	70,000	284	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	592,292	268	取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	744,790	125	取引関係の維持強化のため
(株)商船三井	130,590	70	取引関係の維持強化のため
三井物産(株)	42,759	63	取引関係の維持強化のため
TOA(株)	10,500	51	取引関係の維持強化のため
(株)東芝	52,000	27	取引関係の維持強化のため
みずほ信託銀行(株)	254,174	22	取引関係の維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,323	19	取引関係の維持強化のため

(注)(株)商船三井、三井物産(株)、TOA(株)、(株)東芝、みずほ信託銀行(株)及び(株)三井住友フィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)シマノ	70,000	332	取引関係の維持強化のため
(株)十八銀行	1,148,716	292	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	592,292	248	取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	882,043	119	取引関係の維持強化のため
TOA(株)	105,000	64	取引関係の維持強化のため
三井物産(株)	42,759	59	取引関係の維持強化のため
(株)商船三井	130,590	48	取引関係の維持強化のため
(株)東芝	52,000	18	取引関係の維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,323	17	取引関係の維持強化のため
内海造船(株)	36,000	13	取引関係の維持強化のため
川崎重工業(株)	50,000	12	取引関係の維持強化のため
(株)リョーサン	6,600	10	取引関係の維持強化のため
第一生命保険(株)	92	9	取引関係の維持強化のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	23,650	8	取引関係の維持強化のため
三菱電機(株)	10,000	7	取引関係の維持強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
あいホールディングス(株)	18,532	6	取引関係の維持強化のため
山洋電気(株)	10,720	5	取引関係の維持強化のため
(株)スズケン	2,178	5	取引関係の維持強化のため
共栄タンカー(株)	10,000	2	取引関係の維持強化のため
(株)巴川製紙所	10,000	1	取引関係の維持強化のため
(株)名村造船所	5,000	1	取引関係の維持強化のため
佐世保重工業(株)	10,000	1	取引関係の維持強化のため
(株)サノヤスホールディングス	3,960	1	取引関係の維持強化のため

(注) を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ですが、上位23銘柄について記載しております。

会計監査の状況

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

(a) 監査業務を執行した公認会計士の氏名

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 和田 朝喜

指定有限責任社員 業務執行社員 西方 実

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

その他 8名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 当社は、自己の株式の取得に関し、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(b) 当社は、中間配当に関し、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、法令が規定する額を限度として、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。なおこの規定に基づき締結した契約はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	48		44	
連結子会社				
計	48		44	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案、協議し監査役会の同意の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、当該法人や各種団体の主催する研修への参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,485	12,526
受取手形及び売掛金	18,586	20,153
商品及び製品	12,633	13,806
仕掛品	2,666	2,877
原材料及び貯蔵品	6,041	5,574
繰延税金資産	150	146
その他	1,795	2,275
貸倒引当金	305	266
流動資産合計	55,054	57,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 4,355	3 4,103
機械装置及び運搬具（純額）	630	525
土地	3 3,785	3 3,771
その他（純額）	706	672
有形固定資産合計	1 9,478	1 9,071
無形固定資産		
のれん	177	117
その他	1,271	1,565
無形固定資産合計	1,449	1,682
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,239	2 2,131
長期貸付金	55	48
繰延税金資産	2,668	1,837
その他	2 2,202	2 1,987
貸倒引当金	336	271
投資その他の資産合計	6,829	5,734
固定資産合計	17,757	16,488
資産合計	72,812	73,582

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 13,218	14,988
短期借入金	3 1,021	3 5,064
1年内返済予定の長期借入金	3 2,685	3 683
未払法人税等	441	382
賞与引当金	1,253	1,312
製品保証引当金	1,425	1,447
その他	4,270	3,861
流動負債合計	24,316	27,739
固定負債		
長期借入金	3 8,149	3 7,785
長期未払金	324	224
繰延税金負債	67	50
退職給付引当金	5,752	5,950
その他	698	704
固定負債合計	14,991	14,715
負債合計	39,307	42,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	19,505	18,545
自己株式	179	179
株主資本合計	36,935	35,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244	207
為替換算調整勘定	4,958	5,792
その他の包括利益累計額合計	4,714	5,584
少数株主持分	1,283	737
純資産合計	33,504	31,127
負債純資産合計	72,812	73,582

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	73,724	77,300
売上原価	1 50,042	1 52,624
売上総利益	23,682	24,675
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	738	648
貸倒引当金繰入額	241	105
給料及び賃金	6,990	6,884
従業員賞与	844	780
賞与引当金繰入額	595	666
退職給付費用	787	885
旅費及び通信費	892	879
租税公課	258	236
研究開発費	2 4,452	2 4,983
減価償却費	516	608
その他	6,123	5,813
販売費及び一般管理費合計	22,444	22,493
営業利益	1,238	2,182
営業外収益		
受取利息	37	59
受取配当金	63	53
保険解約返戻金	72	55
雇用調整助成金	-	76
その他	389	289
営業外収益合計	563	534
営業外費用		
支払利息	161	174
手形売却損	2	2
為替差損	133	356
固定資産除却損	110	13
その他	38	69
営業外費用合計	446	616
経常利益	1,354	2,100
特別利益		
貸倒引当金戻入額	95	62
固定資産売却益	4 199	9
負ののれん発生益	-	95
その他	10	3
特別利益合計	305	170

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別損失		
固定資産売却損	16	-
投資有価証券評価損	205	28
ゴルフ会員権評価損	0	9
減損損失	3 354	3 205
災害による損失	-	5 166
確定拠出年金制度移行に伴う損失	-	532
訴訟関連損失	-	768
その他	3	9
特別損失合計	580	1,719
税金等調整前当期純利益	1,080	552
法人税、住民税及び事業税	458	330
法人税等調整額	102	864
法人税等合計	561	1,195
少数株主損益調整前当期純損失()	-	642
少数株主利益	175	159
当期純利益又は当期純損失()	343	802

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	36
為替換算調整勘定	-	896
その他の包括利益合計	-	932
包括利益	-	1,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,673
少数株主に係る包括利益	-	97

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,534	7,534
当期末残高	7,534	7,534
資本剰余金		
前期末残高	10,074	10,074
当期末残高	10,074	10,074
利益剰余金		
前期末残高	19,265	19,505
当期変動額		
剰余金の配当	157	157
当期純利益又は当期純損失()	343	802
連結範囲の変動	54	-
当期変動額合計	240	960
当期末残高	19,505	18,545
自己株式		
前期末残高	178	179
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	179	179
株主資本合計		
前期末残高	36,695	36,935
当期変動額		
剰余金の配当	157	157
当期純利益又は当期純損失()	343	802
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	54	-
当期変動額合計	240	960
当期末残高	36,935	35,975

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	203	244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	36
当期変動額合計	41	36
当期末残高	244	207
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,193	4,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,765	834
当期変動額合計	1,765	834
当期末残高	4,958	5,792
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,990	4,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,724	870
当期変動額合計	1,724	870
当期末残高	4,714	5,584
少数株主持分		
前期末残高	420	1,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	863	546
当期変動額合計	863	546
当期末残高	1,283	737
純資産合計		
前期末残高	34,125	33,504
当期変動額		
剰余金の配当	157	157
当期純利益又は当期純損失（ ）	343	802
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	54	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	860	1,416
当期変動額合計	620	2,377
当期末残高	33,504	31,127

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,080	552
減価償却費	1,577	1,612
減損損失	354	205
貸倒引当金の増減額（ は減少）	183	87
賞与引当金の増減額（ は減少）	39	70
退職給付引当金の増減額（ は減少）	617	200
製品保証引当金の増減額（ は減少）	448	27
受取利息及び受取配当金	101	112
負ののれん発生益	-	95
支払利息	161	174
固定資産売却益	199	9
固定資産除却損	110	13
投資有価証券評価損益（ は益）	205	28
売上債権の増減額（ は増加）	2,696	1,790
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,724	1,366
仕入債務の増減額（ は減少）	1,149	2,124
未払費用の増減額（ は減少）	34	8
長期未払金の増減額（ は減少）	314	99
その他	759	262
小計	4,062	1,194
利息及び配当金の受取額	103	113
利息の支払額	143	189
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	163	633
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,185	485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	474	760
定期預金の払戻による収入	825	869
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	13	-
有形固定資産の取得による支出	1,075	1,183
有形固定資産の売却による収入	917	88
無形固定資産の取得による支出	792	887
子会社株式の取得による支出	-	489
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 893	-
その他の支出	114	230
その他の収入	396	314
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,199	2,281

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,097	3,976
長期借入れによる収入	3,850	400
長期借入金の返済による支出	768	2,694
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	157	157
少数株主への配当金の支払額	17	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,191	1,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	816	515
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	979	828
現金及び現金同等物の期首残高	11,812	12,807
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	-
現金及び現金同等物の期末残高	12,807	11,979

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 27社 FURUNO U.S.A., INC. FURUNO(UK)LTD. FURUNO LEASING LTD. FURUNO DANMARK A/S FURUNO SVERIGE AB FURUNO FRANCE S.A.S. FURUNO NORGE A/S FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A. FURUNO ESPAÑA S.A. FURUNO FINLAND OY FURUNO POLSKA Sp.Zo.o. FURUNO EURUS LLC FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 古野香港有限公司 FURUNO EUROPE B.V. eRide, INC. FURUNO HELLAS S.A. FURUNO BROADBAND SERVICE CENTER ApS RICO (PTE) LTD. 協立電波サービス(株) フルノ九州販売(株) フルノ関西販売(株) フルノサーキテック(株) (株)フルノシステムズ ベストマンパワー(株) フルノライフベスト(株) フルノ・ラボテック・インターナショナル(株)</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であったフルノ・ラボテック・インターナショナル(株)は、重要性が増したことにより、RICO (PTE) LTD. は、株式を新規に取得したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)フルノソフテック 大連古野軟件有限公司 (株)ノベラック 古野(上海)貿易有限公司</p>	<p>(1) 連結子会社の数 26社 FURUNO U.S.A., INC. FURUNO(UK)LTD. FURUNO LEASING LTD. FURUNO DANMARK A/S FURUNO SVERIGE AB FURUNO FRANCE S.A.S. FURUNO NORGE A/S FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A. FURUNO ESPAÑA S.A. FURUNO FINLAND OY FURUNO POLSKA Sp.Zo.o. FURUNO EURUS LLC FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 古野香港有限公司 FURUNO EUROPE B.V. eRide, INC. FURUNO HELLAS S.A. FURUNO BROADBAND SERVICE CENTER ApS RICO (PTE) LTD. 協立電波サービス(株) フルノ九州販売(株) フルノ関西販売(株) フルノサーキテック(株) (株)フルノシステムズ フルノライフベスト(株) フルノ・ラボテック・インターナショナル(株)</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったフルノライフベスト(株)は、連結子会社であるベストマンパワー(株)が吸収合併したことに伴い、連結の範囲から除外しております。なお、ベストマンパワー(株)は、フルノライフベスト(株)へ社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)フルノソフテック 大連古野軟件有限公司 (株)ノベラック 古野(上海)貿易有限公司 孚諾科技(大連)有限公司</p> <p>孚諾科技(大連)有限公司は、新規設立しましたが、重要性がないため非連結子会社の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社(4社)及び関連会社SIGNET S. A. に対する投資については、影響軽微のため持分法を適用しておりません。 前連結会計年度において関連会社であった(株)エイトシステムズは、保有していた株式を売却したことにより、当連結会計年度より関連会社の範囲に含めておりません。	非連結子会社(5社)及び関連会社SIGNET S. A. に対する投資については、影響軽微のため持分法を適用しておりません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	在外連結子会社の決算日は、次のとおりであり、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 FURUNO U.S.A., INC. 11月30日 FURUNO(UK)LTD. 12月31日 FURUNO LEASING LTD. 12月31日 FURUNO DANMARK A/S 12月31日 FURUNO SVERIGE AB 12月31日 FURUNO FRANCE S.A.S. 12月31日 FURUNO NORGE A/S 12月31日 FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A. 12月31日 FURUNO ESPAÑA S.A. 12月31日 FURUNO FINLAND OY 12月31日 FURUNO POLSKA Sp.Zo.o. 12月31日	在外連結子会社の決算日は、次のとおりであり、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>FURUNO EURUS LLC 12月31日</p> <p>FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 12月31日</p> <p>古野香港有限公司 12月31日</p> <p>FURUNO EUROPE B.V. 12月31日</p> <p>eRide, INC. 12月31日</p> <p>FURUNO HELLAS S.A. 12月31日</p> <p>FURUNO BROADBAND SERVICE CENTER ApS 12月31日</p> <p>RICO (PTE) LTD. 12月31日</p> <p>RICO (PTE) LTD. は平成22年 6月29日の株式 取得により、連結子会社となりました。なお、 みなし取得日を平成22年 6月30日としており ます。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準 に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は主として移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法) デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当社及び連結子会社が納入した製品の無償交換サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）を、金利スワップについては、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 ... 長期借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを低減することを目的として金利通貨スワップ取引を、借入金の金利変動リスクを低減することを目的として金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利通貨スワップ及び金利スワップは、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等については税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当社及び当社の一部の連結子会社は、平成24年2月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、承認申請を行いました。また、当連結会計年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんはのれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしております。 償却期間 5年または10年</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 連結納税制度の適用 当社及び当社の一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんはのれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしております。 償却期間 5年または10年	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産売却益」は、当連結会計年度より重要性が増したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は、7百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雇用調整助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「雇用調整助成金」は、54百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>(賃貸等不動産関係)</p> <p>当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(退職給付制度の移行)</p> <p>当社は、平成24年 4月 1日より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。また、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に従い、本移行に伴う影響額は、当連結会計年度に特別損失として、確定拠出年金制度移行に伴う損失532百万円を計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">16,476百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">16,908百万円</p>
<p>2 このうち非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <p>株式 279百万円</p> <p>出資金 70百万円</p>	<p>2 このうち非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <p>株式 279百万円</p> <p>出資金 70百万円</p>
<p>3 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>土地・建物 1,400百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>支払手形及び買掛金 16百万円</p> <p>短期借入金 21百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 130百万円</p> <p>長期借入金 789百万円</p>	<p>3 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>土地・建物 1,360百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 64百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 78百万円</p> <p>長期借入金 630百万円</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>得意先の設備購入資金融資（フル ノローン）に係る保証 106百万円</p> <p>子会社の借入に係る保証 12百万円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>得意先の設備購入資金融資（フル ノローン）に係る保証 80百万円</p> <p>子会社の借入に係る保証 12百万円</p> <p>子会社の為替予約に係る保証 38百万円</p>
<p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 1,000百万円</p> <p>差引額 9,000百万円</p>	<p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 5,000百万円</p> <p>差引額 5,000百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																																									
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">318百万円</p>		1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">283百万円</p>																																																																									
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,452百万円		2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,983百万円																																																																									
3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。		3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">産業用電子機器部門の製造設備 (当社)</td> <td rowspan="5">兵庫県西宮市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (当社)</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td>土地</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">産業用電子機器部門の開発設備</td> <td rowspan="2">米国サンフランシスコ市</td> <td>有形固定資産 その他</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">産業用電子機器部門の製造設備</td> <td rowspan="2">兵庫県神戸市他</td> <td>有形固定資産 その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>354</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	産業用電子機器部門の製造設備 (当社)	兵庫県西宮市	建物及び構築物	24	機械装置及び運搬具	36	有形固定資産 その他	96	無形固定資産 その他	4	投資その他の資産 その他	15	遊休資産 (当社)	兵庫県神戸市	土地	115	産業用電子機器部門の開発設備	米国サンフランシスコ市	有形固定資産 その他	7	無形固定資産 その他	43	産業用電子機器部門の製造設備	兵庫県神戸市他	有形固定資産 その他	6	投資その他の資産 その他	3	合計			354	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">産業用事業の製造設備 (当社)</td> <td rowspan="5">兵庫県西宮市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (当社)</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td>土地</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">産業用事業の開発設備</td> <td rowspan="2">米国サンフランシスコ市</td> <td>有形固定資産 その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他事業の製造設備</td> <td rowspan="2">兵庫県神戸市他</td> <td>有形固定資産 その他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>205</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	産業用事業の製造設備 (当社)	兵庫県西宮市	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	10	有形固定資産 その他	81	無形固定資産 その他	10	投資その他の資産 その他	2	遊休資産 (当社)	兵庫県神戸市	土地	3	産業用事業の開発設備	米国サンフランシスコ市	有形固定資産 その他	0	無形固定資産 その他	87	その他事業の製造設備	兵庫県神戸市他	有形固定資産 その他	5	無形固定資産 その他	1	合計			205
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																								
産業用電子機器部門の製造設備 (当社)	兵庫県西宮市	建物及び構築物	24																																																																								
		機械装置及び運搬具	36																																																																								
		有形固定資産 その他	96																																																																								
		無形固定資産 その他	4																																																																								
		投資その他の資産 その他	15																																																																								
遊休資産 (当社)	兵庫県神戸市	土地	115																																																																								
産業用電子機器部門の開発設備	米国サンフランシスコ市	有形固定資産 その他	7																																																																								
		無形固定資産 その他	43																																																																								
産業用電子機器部門の製造設備	兵庫県神戸市他	有形固定資産 その他	6																																																																								
		投資その他の資産 その他	3																																																																								
合計			354																																																																								
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																								
産業用事業の製造設備 (当社)	兵庫県西宮市	建物及び構築物	0																																																																								
		機械装置及び運搬具	10																																																																								
		有形固定資産 その他	81																																																																								
		無形固定資産 その他	10																																																																								
		投資その他の資産 その他	2																																																																								
遊休資産 (当社)	兵庫県神戸市	土地	3																																																																								
産業用事業の開発設備	米国サンフランシスコ市	有形固定資産 その他	0																																																																								
		無形固定資産 その他	87																																																																								
その他事業の製造設備	兵庫県神戸市他	有形固定資産 その他	5																																																																								
		無形固定資産 その他	1																																																																								
合計			205																																																																								
<p>当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社別、事業部別）を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>産業用電子機器部門において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるグループ単位については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については、事業の用に供していないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>		<p>当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社別、事業部別）を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>産業用事業及びその他事業において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるグループ単位については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については、事業の用に供していないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>																																																																									

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
4 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。 土地 134百万円	
	5 災害による損失 平成23年 3月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。 固定資産の原状回復費用等 63百万円 在庫及び固定資産廃棄損 54百万円 リース解約損失等 25百万円 その他 22百万円 合計 166百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,380 百万円
少数株主に係る包括利益	153 百万円
計	1,227 百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	41 百万円
為替換算調整勘定	1,787 百万円
計	1,746 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	31,894,554	-	-	31,894,554

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	348,221	916	-	349,137

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 916株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定 時株主総会	普通株式	78	2.50	平成22年2月28日	平成22年5月27日
平成22年10月15日 取 締役会	普通株式	78	2.50	平成22年8月31日	平成22年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定 時株主総会	普通株式	利益剰余金	78	2.50	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	31,894,554	-	-	31,894,554

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	349,137	175	-	349,312

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 175株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定 時株主総会	普通株式	78	2.50	平成23年2月28日	平成23年5月27日
平成23年10月14日 取 締役会	普通株式	78	2.50	平成23年8月31日	平成23年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78	2.50	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,485百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,807百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,485百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	677百万円	現金及び現金同等物	12,807百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,526百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,979百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,526百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	547百万円	現金及び現金同等物	11,979百万円								
現金及び預金勘定	13,485百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	677百万円																				
現金及び現金同等物	12,807百万円																				
現金及び預金勘定	12,526百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	547百万円																				
現金及び現金同等物	11,979百万円																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>RICO (PTE) LTD. (平成22年 6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,262百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">879百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">782百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">RICO (PTE) LTD.株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">946百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">893百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,262百万円	固定資産	590百万円	のれん	103百万円	流動負債	879百万円	固定負債	375百万円	為替換算調整勘定	27百万円	少数株主持分	782百万円	RICO (PTE) LTD.株式の取得価額	946百万円	同社の現金及び現金同等物	52百万円	差引：取得による支出	893百万円	
流動資産	2,262百万円																				
固定資産	590百万円																				
のれん	103百万円																				
流動負債	879百万円																				
固定負債	375百万円																				
為替換算調整勘定	27百万円																				
少数株主持分	782百万円																				
RICO (PTE) LTD.株式の取得価額	946百万円																				
同社の現金及び現金同等物	52百万円																				
差引：取得による支出	893百万円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)				当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)															
リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)												
機械及び装置	150	112	38	機械及び装置	78	67	10												
工具、器具及び備 品	550	430	119	工具、器具及び備 品	202	125	77												
ソフトウェア	22	16	6	ソフトウェア	19	16	2												
合計	723	559	164	合計	300	209	90												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定してお ります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183百万円</td> </tr> </table>				1年内	134百万円	1年超	49百万円	合計	183百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101百万円</td> </tr> </table>				1年内	51百万円	1年超	49百万円	合計	101百万円
1年内	134百万円																		
1年超	49百万円																		
合計	183百万円																		
1年内	51百万円																		
1年超	49百万円																		
合計	101百万円																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>232百万円</td> </tr> </table>				支払リース料	232百万円	減価償却費相当額	232百万円	<p>同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>137百万円</td> </tr> </table>				支払リース料	137百万円	減価償却費相当額	137百万円				
支払リース料	232百万円																		
減価償却費相当額	232百万円																		
支払リース料	137百万円																		
減価償却費相当額	137百万円																		
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。</p>				<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>															
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(減損損失について) 同左</p>															

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)				当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)			
リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額 及び期末残高				リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額 及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
工具、器具及び備品	447	359	88	工具、器具及び備品	353	327	25
合計	447	359	88	合計	353	327	25
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			90百万円	1年内			29百万円
1年超			70百万円	1年超			9百万円
合計			161百万円	合計			39百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高及び見積残存価額の残高の合計 額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低 いため、受取利子込み法により算定しておりま す。 このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経 過リース料期末残高相当額は20百万円(うち 1年以内 9百万円)であります。なお、借手側 の残高は概ね同一であります。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高及び見積残存価額の残高の合計 額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低 いため、受取利子込み法により算定しておりま す。 このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経 過リース料期末残高相当額は10百万円(うち 1年以内 7百万円)であります。なお、借手側 の残高は概ね同一であります。			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			205百万円	受取リース料			124百万円
減価償却費			88百万円	減価償却費			53百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に船用電子機器及び産業用電子機器の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動のリスクに晒されております。借入金は、必要な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で48ヶ月後であります。このうち一部は、外貨建てであるため為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で先物為替予約取引を行っております。また、借入金に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的及び借入金の金利上昇リスクを回避軽減する目的で金利通貨スワップを、金利上昇リスクを回避軽減する目的で金利スワップを行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引の契約先は優良な金融機関に限定しており、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、主として先物予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社グループは、借入金に係る為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを抑制するために金利通貨スワップ取引を、金利変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、当社グループのリスク管理体制は、各社の経理担当部署が取引限度額及び取引手続等を定めた社内規程に基づきデリバティブ取引の実行及び管理を行っており、定期的に残高状況を把握しております。また、当社の主管部門は、各社より定期的に取引状況の連絡を受け、管理及び確認を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)を参照下さい。）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,485	13,485	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,586		
貸倒引当金	305		
	18,281	18,281	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,704	1,704	-
資産計	33,471	33,471	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,218	13,218	-
(2) 短期借入金	1,021	1,021	-
(3) 長期借入金	10,834	10,706	127
(1年内返済予定の長期借入金含む)			
負債計	25,074	24,946	127
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定される方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）及び金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法、又は取引金融機関から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表価額(百万円)
非上場株式	535

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	13,485	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,586	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
(1) 債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	100
合計	32,072	-	-	100

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,685	697	743	1,743	2,493	2,471

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に船用電子機器及び産業用電子機器の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入にて調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動のリスクに晒されております。借入金は、必要な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年11ヶ月後であります。このうち一部は、外貨建てであるため為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で先物為替予約取引を行っております。また、借入金に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的及び借入金の金利上昇リスクを回避軽減する目的で金利通貨スワップを、金利上昇リスクを回避軽減する目的で金利スワップを行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引の契約先は優良な金融機関に限定しており、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、主として先物予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社グループは、借入金に係る為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを抑制するために金利通貨スワップ取引を、金利変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、当社グループのリスク管理体制は、各社の経理担当部署が取引限度額及び取引手続等を定めた社内規程に基づきデリバティブ取引の実行及び管理を行っており、定期的に残高状況を把握しております。また、当社の主管部門は、各社より定期的に取引状況の連絡を受け、管理及び確認を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照下さい。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,526	12,526	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,153		
貸倒引当金	266		
	19,887	19,887	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,616	1,616	-
資産計	34,029	34,029	-
(1) 支払手形及び買掛金	14,988	14,988	-
(2) 短期借入金	5,064	5,064	-
(3) 長期借入金	8,468	8,972	504
(1年内返済予定の長期借入金を含む)			
負債計	28,521	29,025	504
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定される方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)及び金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法、又は取引金融機関から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表価額(百万円)
非上場株式	515

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	12,526	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,153	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
(1) 債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	100
合計	32,679	-	-	100

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	683	741	1,741	2,491	711	2,097

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	1,160	674	486
	債券			
	国債・地方債等	69	65	3
	その他	101	86	14
	小計	1,331	826	504
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	346	442	95
	その他	26	26	-
	小計	373	468	95
合計		1,704	1,295	409

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	13	5	0
合計	13	5	0

3 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について205百万円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成24年2月29日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	1,059	637	421
	債券			
	国債・地方債等	71	65	5
	その他	72	61	11
	小計	1,202	764	438
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	365	474	109
	その他	48	51	3
	小計	413	526	112
合計		1,616	1,290	325

2 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について28百万円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成23年2月28日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の内、 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップ一体処理（特例処理、振当処理）	金利通貨スワップ 受取変動・支払固定	長期借入金	2,000	2,000	(注2)
金利スワップ特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	長期借入金	1,750	1,750	

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利通貨スワップ一体処理によるもの及び金利スワップ特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年2月29日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の内、 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップ一体処理（特例処理、振当処理）	金利通貨スワップ 受取変動・支払固定	長期借入金	2,000	2,000	(注2)
金利スワップ特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	長期借入金	1,750	1,750	

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利通貨スワップ一体処理によるもの及び金利スワップ特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けております。</p> <p>当社は、平成24年 4月 1日より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,186百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">12,221百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,965百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,364百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,096百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,238百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">5,741百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,752百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	21,186百万円	年金資産残高	12,221百万円	未積立退職給付債務	8,965百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,364百万円	未認識数理計算上の差異	3,096百万円	未認識過去勤務債務	1,238百万円	小計	5,741百万円	前払年金費用	10百万円	退職給付引当金	5,752百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成24年 2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">20,163百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">12,308百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,855百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,091百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,276百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">5,418百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度移行に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,950百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	20,163百万円	年金資産残高	12,308百万円	未積立退職給付債務	7,855百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,091百万円	未認識数理計算上の差異	2,276百万円	未認識過去勤務債務	931百万円	小計	5,418百万円	確定拠出年金制度移行に伴う損失	532百万円	退職給付引当金	5,950百万円
退職給付債務	21,186百万円																																				
年金資産残高	12,221百万円																																				
未積立退職給付債務	8,965百万円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	1,364百万円																																				
未認識数理計算上の差異	3,096百万円																																				
未認識過去勤務債務	1,238百万円																																				
小計	5,741百万円																																				
前払年金費用	10百万円																																				
退職給付引当金	5,752百万円																																				
退職給付債務	20,163百万円																																				
年金資産残高	12,308百万円																																				
未積立退職給付債務	7,855百万円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	1,091百万円																																				
未認識数理計算上の差異	2,276百万円																																				
未認識過去勤務債務	931百万円																																				
小計	5,418百万円																																				
確定拠出年金制度移行に伴う損失	532百万円																																				
退職給付引当金	5,950百万円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">760百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">1,472百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	677百万円	利息費用	441百万円	期待運用収益	391百万円	会計基準変更時差異費用処理額	272百万円	数理計算上の差異費用処理額	760百万円	過去勤務債務費用処理額	289百万円	退職給付費用合計	1,472百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">678百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">1,679百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度移行に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,212百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	678百万円	利息費用	417百万円	期待運用収益	155百万円	会計基準変更時差異費用処理額	272百万円	数理計算上の差異費用処理額	753百万円	過去勤務債務費用処理額	287百万円	退職給付費用合計	1,679百万円	確定拠出年金制度移行に伴う損失	532百万円	合計	2,212百万円				
勤務費用	677百万円																																				
利息費用	441百万円																																				
期待運用収益	391百万円																																				
会計基準変更時差異費用処理額	272百万円																																				
数理計算上の差異費用処理額	760百万円																																				
過去勤務債務費用処理額	289百万円																																				
退職給付費用合計	1,472百万円																																				
勤務費用	678百万円																																				
利息費用	417百万円																																				
期待運用収益	155百万円																																				
会計基準変更時差異費用処理額	272百万円																																				
数理計算上の差異費用処理額	753百万円																																				
過去勤務債務費用処理額	287百万円																																				
退職給付費用合計	1,679百万円																																				
確定拠出年金制度移行に伴う損失	532百万円																																				
合計	2,212百万円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年 (一部の連結子会社については、発生連結会計年度に一括費用処理しております。)</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)	数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	会計基準変更時差異の処理年数	15年 (一部の連結子会社については、発生連結会計年度に一括費用処理しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年 (一部の連結子会社については、発生連結会計年度に一括費用処理しております。)</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)	数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	会計基準変更時差異の処理年数	15年 (一部の連結子会社については、発生連結会計年度に一括費用処理しております。)												
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.5%																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年 (一部の連結子会社については、発生連結会計年度に一括費用処理しております。)																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	0.5%																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年 (一部の連結子会社については、発生連結会計年度に一括費用処理しております。)																																				

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)		当連結会計年度 (平成24年2月29日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未実現利益消去	990百万円	未実現利益消去	986百万円
退職給付引当金	2,333百万円	退職給付引当金	2,119百万円
長期未払金	127百万円	長期未払金	75百万円
賞与引当金	407百万円	賞与引当金	455百万円
貸倒引当金	194百万円	貸倒引当金	135百万円
製品保証引当金	559百万円	製品保証引当金	570百万円
繰越欠損金	2,330百万円	繰越欠損金	2,385百万円
棚卸資産評価損	805百万円	棚卸資産評価損	905百万円
投資有価証券評価損	112百万円	投資有価証券評価損	200百万円
減損損失	328百万円	減損損失	268百万円
その他	391百万円	その他	206百万円
繰延税金資産小計	8,582百万円	繰延税金資産小計	8,306百万円
評価性引当額	5,418百万円	評価性引当額	6,055百万円
繰延税金資産合計	3,163百万円	繰延税金資産合計	2,251百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
海外現法における税務上の早期償却等	52百万円	海外現法における税務上の早期償却等	48百万円
その他有価証券評価差額金	164百万円	その他有価証券評価差額金	118百万円
在外子会社の留保利益金	138百万円	在外子会社の留保利益金	133百万円
その他	57百万円	その他	17百万円
繰延税金負債合計	413百万円	繰延税金負債合計	318百万円
差引：繰延税金資産純額	2,750百万円	差引：繰延税金資産純額	1,933百万円

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">法定実効税率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">11.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">17.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">16.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10.2%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益金</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		海外連結子会社の税率差異	11.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%	住民税均等割	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.7%	受取配当金連結消去に伴う影響額	16.9%	評価性引当額	10.2%	在外子会社の留保利益金	2.7%	その他	6.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">法定実効税率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">28.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">42.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">41.6%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益金</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">177.6%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">23.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216.2%</td> </tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">平成25年2月28日まで</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">40.63%</td> </tr> <tr> <td>平成25年3月1日から平成28年2月29日まで</td> <td style="text-align: right;">37.96%</td> </tr> <tr> <td>平成28年3月1日以降</td> <td style="text-align: right;">35.59%</td> </tr> </table> <p>この税率変更により、繰延税金資産の純額は、116百万円減少し、法人税等調整額（借方）は131百万円増加しております。</p>	法定実効税率	40.6%	(調整)		海外連結子会社の税率差異	28.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0%	住民税均等割	5.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	42.3%	受取配当金連結消去に伴う影響額	41.6%	在外子会社の留保利益金	0.9%	評価性引当額	177.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	23.8%	その他	12.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	216.2%	平成25年2月28日まで	40.63%	平成25年3月1日から平成28年2月29日まで	37.96%	平成28年3月1日以降	35.59%
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
海外連結子会社の税率差異	11.4%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%																																																				
住民税均等割	2.5%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.7%																																																				
受取配当金連結消去に伴う影響額	16.9%																																																				
評価性引当額	10.2%																																																				
在外子会社の留保利益金	2.7%																																																				
その他	6.6%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9%																																																				
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
海外連結子会社の税率差異	28.8%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0%																																																				
住民税均等割	5.0%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	42.3%																																																				
受取配当金連結消去に伴う影響額	41.6%																																																				
在外子会社の留保利益金	0.9%																																																				
評価性引当額	177.6%																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	23.8%																																																				
その他	12.4%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	216.2%																																																				
平成25年2月28日まで	40.63%																																																				
平成25年3月1日から平成28年2月29日まで	37.96%																																																				
平成28年3月1日以降	35.59%																																																				

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループは、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、通信、計測、情報処理の各分野を統合した諸装置を製造、販売する単一の事業分野での事業活動を行っており、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	53,432	6,778	11,870	1,642	73,724	-	73,724
(2)セグメント間の内部売上高	10,291	1,207	589	2,420	14,508	(14,508)	-
計	63,724	7,985	12,459	4,063	88,233	(14,508)	73,724
営業費用	63,873	7,927	12,189	3,754	87,744	(15,257)	72,486
営業利益又は営業損失()	148	58	270	309	489	749	1,238
資産	62,728	9,006	11,250	4,365	87,350	(14,537)	72,812

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ、ギリシャ

(3) アジア.....中国、シンガポール

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,090	14,602	20,139	3,022	44,855
連結売上高(百万円)					73,724
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	9.6	19.8	27.3	4.1	60.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州.....イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ、ギリシャ

(3) アジア.....中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域.....パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に船舶用及び産業用の電子機器を製造・販売しております。当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、個々の会社別に、グループにおける経営の見地から事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、当社事業部門及び個々の会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「船用事業」、「産業用事業」の2つを報告セグメントとしております。

「船用事業」の主な製品は、航海機器、漁労機器、無線通信装置等であり、「産業用事業」の主な製品は、GPS機器、医療機器、ETC車載器等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は一般の取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,226	10,874	70,100	3,624	73,724	-	73,724
セグメント間の 内部売上高又は振替高	62	421	483	600	1,084	1,084	-
計	59,288	11,295	70,584	4,224	74,808	1,084	73,724
セグメント利益 又は損失（ ）	5,128	1,133	3,995	463	4,458	3,220	1,238
セグメント資産	39,440	5,973	45,413	3,635	49,049	23,763	72,812
その他の項目							
減価償却費	1,190	37	1,228	42	1,270	306	1,577
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	907	141	1,048	47	1,096	33	1,129

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空機用電子装置事業及びハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、主に事業セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であり、主に共用資産、投資その他の資産が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、事業セグメントに帰属しない設備投資額が含まれております。

3 セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,344	14,613	73,958	3,341	77,300	-	77,300
セグメント間の 内部売上高又は振替高	101	218	319	546	866	866	-
計	59,446	14,832	74,278	3,888	78,167	866	77,300
セグメント利益	4,792	565	5,357	229	5,586	3,404	2,182
セグメント資産	40,149	7,982	48,131	3,764	51,896	21,686	73,582
その他の項目							
減価償却費	1,141	79	1,221	59	1,280	331	1,612
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,247	316	1,564	26	1,590	276	1,867

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空機用電子装置事業及びハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、主に事業セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であり、主に共用資産、投資その他の資産が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、事業セグメントに帰属しない設備投資額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
31,623	6,499	14,602	21,694	2,879	77,300

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
7,257	410	859	544	-	9,071

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	-	194	194	6	201	3	205

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	計				
当期償却額	20	-	20	-	20	-	20
当期末残高	117	-	117	-	117	-	117

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

船用事業で95百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社連結子会社であるRICO (PTE) LTD.の株式の一部を取得したことにより発生したものであります。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 RICO (PTE) LTD.

事業の内容 シンガポール、インドネシア及びマレーシア等での当社製品・部品を中心とした船用電子機器の販売及びアフターサービス

(2) 企業結合を行った主な理由 シンガポール等ではこれまで、RICO (PTE) LTD.との販売代理店契約に基づき、当社製品・部品の販売及びアフターサービスを提供してまいりました。近年、同地域での当社機器販売並びにサービスの拠点としての重要性が増している認識のもと、現地における営業活動の強化と技術サービスの充実を図り、顧客満足度をより一層高めることを目的として、RICO (PTE) LTD.の経営権を取得しました。

(3) 企業結合日

平成22年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

RICO (PTE) LTD.

(6) 取得した議決権比率

51.0%

なお、未取得の49.0%の株式については、平成27年6月までに段階的に取得する契約となっております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社がRICO (PTE) LTD.の議決権の51.0%を獲得したため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年7月1日から平成22年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 946百万円

(2) 取得原価の内訳

取得の対価 934百万円

取得に直接要した費用 11百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

103百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

平成21年度から平成25年度までのRICO (PTE) LTD.の業績に応じて追加で支払う契約となっております。

(2) 今後の会計処理方針

条件付取得対価は、その支払額が確定された時点で認識します。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産 2,262百万円

固定資産 590百万円

資産合計 2,852百万円

流動負債 879百万円

固定負債 375百万円

負債合計 1,255百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 1,028百万円

経常利益 209百万円

当期純利益 70百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響額の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。

また、当該影響額については、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 RICO (PTE) LTD.

主要な事業の内容 船用電子機器の販売サービス

(2) 企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

(3) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、シンガポール等における営業活動の強化と技術サービスの充実をより一層高めることを目的として、平成22年6月にRICO (PTE) LTD.の全株式を段階的に取得する契約を締結しました。当該契約に基づき、平成23年11月16日に未取得であった株式のうち29.0%を追加取得しました。この結果、当社持分比率は80.0%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等(少数株主との取引)として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価(現金及び預金)	489百万円
取得原価	489百万円

(2) 発生した負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれん

95百万円

負ののれんの発生原因

当社が追加取得したRICO (PTE) LTD.の株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ることに
より発生したものであります。

(1) 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 1,021.41円	1株当たり純資産額 963.38円
1株当たり当期純利益金額 10.89円	1株当たり当期純損失金額 25.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	33,504	31,127
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,220	30,390
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度の純資産額との差額(百万円)	1,283	737
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,283)	(737)
普通株式の発行済株式数(株)	31,894,554	31,894,554
普通株式の自己株式数(株)	349,137	349,312
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	31,545,417	31,545,242

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	343	802
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	343	802
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	31,545,822	31,545,321

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
<p>(東日本大震災に伴う影響)</p> <p>1. 被災の状況</p> <p>当社は、平成23年3月11日に発生しました「東日本大震災」により、東北地方の以下の事業所等が被害を受けました。</p> <p>東北支店八戸営業所 (青森県八戸市、八戸サービスステーション同所)</p> <p>東北支店石巻営業所 (宮城県石巻市、石巻サービスセンター同所)</p> <p>気仙沼サービスステーション(宮城県気仙沼市)</p> <p>2. 損害額</p> <p>上記事業所等の建物及び構築物、たな卸資産等について損壊等の被害が発生し、これらの損害額を約180百万円と見込んでおります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,021	5,064	0.42	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,685	683	1.50	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,149	7,785	1.34	平成26年2月～ 平成30年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,856	13,532	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	741	1,741	2,491	711

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日)	第2四半期 (自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日)	第3四半期 (自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日)	第4四半期 (自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日)
売上高 (百万円)	17,844	20,990	17,782	20,682
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	39	1,194	193	408
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	93	1,018	341	1,385
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	2.97	32.29	10.82	43.94

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第60期 (平成23年2月28日)	第61期 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,117	4,571
受取手形	2 3,211	2 4,139
売掛金	2 15,789	2 16,766
商品及び製品	6,375	7,996
仕掛品	2,436	2,703
原材料及び貯蔵品	5,541	4,944
前渡金	305	525
短期貸付金	2 554	2 355
未収入金	2 868	2 1,247
未収消費税等	950	1,231
その他	55	57
貸倒引当金	587	451
流動資産合計	41,619	44,086
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,344	2,237
構築物（純額）	125	109
機械及び装置（純額）	326	246
車両運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品（純額）	445	393
土地	3,171	3,167
建設仮勘定	38	104
有形固定資産合計	1 6,455	1 6,260
無形固定資産		
借地権	15	15
ソフトウェア	1,054	1,405
電話加入権	11	11
その他	4	5
無形固定資産合計	1,084	1,437

	第60期 (平成23年2月28日)	第61期 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,625	1,550
関係会社株式	3,589	3,916
出資金	17	17
関係会社出資金	881	881
従業員に対する長期貸付金	9	4
関係会社長期貸付金	238	105
破産更生債権等	265	159
長期前払費用	209	260
繰延税金資産	2,715	1,919
団体生命保険金	1,020	896
差入保証金	303	265
その他	45	43
貸倒引当金	318	203
投資その他の資産合計	10,603	9,818
固定資産合計	18,143	17,517
資産合計	59,763	61,604
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,514	3 1,616
買掛金	3 11,193	3 12,490
短期借入金	3 2,591	3 6,380
1年内返済予定の長期借入金	2,490	604
未払金	1,529	1,203
未払法人税等	72	106
未払費用	498	511
前受金	497	782
預り金	148	201
賞与引当金	867	977
製品保証引当金	1,340	1,362
その他	456	262
流動負債合計	23,201	26,500
固定負債		
長期借入金	7,360	7,155
長期未払金	241	198
退職給付引当金	5,563	5,750
関係会社事業損失引当金	423	423
その他	173	226
固定負債合計	13,763	13,753
負債合計	36,964	40,254

	第60期 (平成23年2月28日)	第61期 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金		
資本準備金	10,073	10,073
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	10,074	10,074
利益剰余金		
利益準備金	617	617
その他利益剰余金		
別途積立金	4,990	3,990
固定資産圧縮積立金	63	-
繰越利益剰余金	491	855
利益剰余金合計	5,180	3,752
自己株式	179	179
株主資本合計	22,610	21,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189	167
評価・換算差額等合計	189	167
純資産合計	22,799	21,350
負債純資産合計	59,763	61,604

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第60期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	第61期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	1, 2 58,279	1, 2 61,184
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,495	6,375
当期製品製造原価	37,713	42,706
当期商品仕入高	5,032	4,483
合計	50,242	53,565
商品及び製品期末たな卸高	6,375	7,996
売上原価合計	3 43,866	3 45,569
売上総利益	14,413	15,615
販売費及び一般管理費		
販売手数料	281	316
広告宣伝費	74	85
交際費	120	110
荷造運搬費	624	528
貸倒引当金繰入額	117	3
役員報酬	301	206
給料及び賃金	2,951	2,830
従業員賞与	514	498
法定福利費	524	546
賞与引当金繰入額	360	413
退職給付費用	694	750
旅費及び通信費	470	462
支払手数料	1,775	1,747
租税公課	211	193
研究開発費	4 4,632	4 4,992
賃借料	858	826
減価償却費	289	295
その他	395	324
販売費及び一般管理費合計	15,199	15,130
営業利益又は営業損失()	786	484
営業外収益		
受取利息	5 38	5 31
受取配当金	5 507	5 612
受取賃貸料	5 35	5 53
保険解約返戻金	72	55
その他	345	314
営業外収益合計	999	1,067

	第60期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	第61期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業外費用		
支払利息	155	140
手形売却損	2	2
為替差損	225	96
固定資産除却損	110	9
貸与資産原価	-	64
その他	39	41
営業外費用合計	533	355
経常利益又は経常損失()	320	1,197
特別利益		
貸倒引当金戻入額	41	154
固定資産売却益	7 144	4
投資有価証券売却益	5	-
その他	2	0
特別利益合計	194	158
特別損失		
固定資産売却損	16	-
投資有価証券評価損	191	287
減損損失	6 293	6 109
災害による損失	-	8 166
確定拠出年金制度移行に伴う損失	-	532
訴訟関連損失	-	768
その他	3	104
特別損失合計	504	1,968
税引前当期純損失()	630	612
法人税、住民税及び事業税	93	171
法人税等調整額	33	828
法人税等合計	59	657
当期純損失()	690	1,269

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第60期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		第61期 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		32,819	76.9	37,955	78.3
労務費	1	7,426	17.4	7,663	15.8
経費	2	2,409	5.7	2,870	5.9
当期総製造費用		42,654	100.0	48,489	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,594		2,436	
合計		45,249		50,926	
他勘定振替高	3	5,099		5,516	
仕掛品期末たな卸高		2,436		2,703	
当期製品製造原価		37,713		42,706	

(注)

項目	第60期	第61期
原価計算の方法	総合原価計算(一部個別原価計算)	同左

1 引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	第60期	第61期
賞与引当金繰入額	507百万円	564百万円

2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第60期	第61期
減価償却費	828百万円	767百万円
支払手数料	981百万円	1,049百万円
賃借料	257百万円	237百万円
旅費交通費	138百万円	145百万円
水道光熱費	75百万円	84百万円
製品保証引当金繰入額	444百万円	22百万円

3 内訳は次のとおりであります。

項目	第60期	第61期
研究開発費	4,624百万円	4,981百万円
固定資産	460百万円	506百万円
その他	14百万円	28百万円
合計	5,099百万円	5,516百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第60期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	第61期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,534	7,534
当期末残高	7,534	7,534
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,073	10,073
当期末残高	10,073	10,073
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	10,074	10,074
当期末残高	10,074	10,074
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	617	617
当期末残高	617	617
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,290	4,990
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,300	1,000
当期変動額合計	2,300	1,000
当期末残高	4,990	3,990
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	63
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	63	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	63
当期変動額合計	63	63
当期末残高	63	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,879	491
当期変動額		
剰余金の配当	157	157
別途積立金の取崩	2,300	1,000
固定資産圧縮積立金の積立	63	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	63
当期純損失()	690	1,269
当期変動額合計	1,388	363
当期末残高	491	855

	第60期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	第61期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,028	5,180
当期変動額		
剰余金の配当	157	157
別途積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純損失()	690	1,269
当期変動額合計	847	1,427
当期末残高	5,180	3,752
自己株式		
前期末残高	178	179
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	179	179
株主資本合計		
前期末残高	23,458	22,610
当期変動額		
剰余金の配当	157	157
当期純損失()	690	1,269
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	848	1,427
当期末残高	22,610	21,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	161	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	21
当期変動額合計	27	21
当期末残高	189	167
評価・換算差額等合計		
前期末残高	161	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	21
当期変動額合計	27	21
当期末残高	189	167
純資産合計		
前期末残高	23,620	22,799
当期変動額		
剰余金の配当	157	157
当期純損失()	690	1,269
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	21
当期変動額合計	821	1,448
当期末残高	22,799	21,350

【重要な会計方針】

項目	第60期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第61期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は主として移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法(一部個別法)による原価法 原材料 総平均法(一部先入先出法)による原 価法 貯蔵品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法)	商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の 建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法によっております。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお ります。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項目	第60期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	第61期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当社が納入した製品の無償交換サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失の負担に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	第60期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	第61期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）を、金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 ... 長期借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを低減することを目的として金利通貨スワップ取引を、借入金の金利変動リスクを低減することを目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利通貨スワップ及び金利スワップは、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理方法 消費税等については税抜方式によっております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 当社は、平成24年 2月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、承認申請を行いました。また、当事業年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 当社は、連結納税制度を適用しております。</p>

【会計方針の変更】

第60期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	第61期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」等の適用)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失と当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

第60期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	第61期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸与資産原価」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度においては、区分掲記しております。なお、前事業年度の「貸与資産原価」は8百万円であります。</p>

【追加情報】

第60期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	第61期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(退職給付制度の移行)</p> <p>当社は、平成24年4月1日より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。また、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に従い、本移行に伴う影響額は、当事業年度に特別損失として、確定拠出年金制度移行に伴う損失532百万円を計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第60期 (平成23年2月28日)	第61期 (平成24年2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,764百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,217百万円
2・3 関係会社に対する資産及び負債 受取手形 5百万円 売掛金 7,030百万円 短期貸付金 554百万円 未収入金 728百万円 支払手形及び買掛金 351百万円 短期借入金 1,591百万円	2・3 関係会社に対する資産及び負債 受取手形 2百万円 売掛金 7,267百万円 短期貸付金 355百万円 未収入金 830百万円 支払手形及び買掛金 437百万円 短期借入金 1,380百万円
4 偶発債務 子会社（RICO (PTE) LTD.）の借入等に係る保証 762百万円 当社商品購入資金融資（フルノローン）に係る保証 106百万円 子会社（フルノライフベスト（株））のリース取引に係る保証 58百万円 子会社（フルノ・ラボテック・インターナショナル（株））のリース取引に係る保証 5百万円 子会社の支払債務に係る保証 101百万円 子会社の契約履行保証に係る保証 36百万円 子会社（古野香港有限公司他）の借入に係る保証 339百万円 子会社の事務所に係る家賃保証 49百万円	4 偶発債務 当社商品購入資金融資（フルノローン）に係る保証 80百万円 子会社のリース取引に係る保証 38百万円 子会社の支払債務に係る保証 87百万円 子会社の借入に係る保証 12百万円 子会社の事務所に係る家賃保証 48百万円 子会社の為替予約に係る保証 38百万円
5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 1,000百万円 差引額 9,000百万円	5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 5,000百万円 差引額 5,000百万円

(損益計算書関係)

第60期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		第61期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																				
1 売上高は製品売上高と商品売上高とを区分することは困難なため、合算して表示しております。		1 同左																																																				
2 関係会社への売上高	13,986百万円	2 関係会社への売上高	15,781百万円																																																			
3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	259百万円	3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	258百万円																																																			
4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費	4,632百万円	4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費	4,992百万円																																																			
5 関係会社との取引 受取利息 受取配当金 受取賃貸料	34百万円 466百万円 24百万円	5 関係会社との取引 受取利息 受取配当金 受取賃貸料	29百万円 565百万円 40百万円																																																			
6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。		6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">産業用電子機器部門の生産設備</td> <td rowspan="6">兵庫県西宮市</td> <td>建物</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td>土地</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>293</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	産業用電子機器部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	24	機械及び装置	36	工具、器具及び備品	96	建設仮勘定	0	ソフトウェア	4	長期前払費用	15	遊休資産	兵庫県神戸市	土地	115	合計			293		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">産業用電子機器部門の生産設備</td> <td rowspan="6">兵庫県西宮市</td> <td>建物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td>土地</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	産業用電子機器部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	0	機械及び装置	10	工具、器具及び備品	79	建設仮勘定	2	ソフトウェア	10	長期前払費用	2	遊休資産	兵庫県神戸市	土地	3	合計			109
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																			
産業用電子機器部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	24																																																			
		機械及び装置	36																																																			
		工具、器具及び備品	96																																																			
		建設仮勘定	0																																																			
		ソフトウェア	4																																																			
		長期前払費用	15																																																			
遊休資産	兵庫県神戸市	土地	115																																																			
合計			293																																																			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																			
産業用電子機器部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	0																																																			
		機械及び装置	10																																																			
		工具、器具及び備品	79																																																			
		建設仮勘定	2																																																			
		ソフトウェア	10																																																			
		長期前払費用	2																																																			
遊休資産	兵庫県神戸市	土地	3																																																			
合計			109																																																			
<p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>産業用電子機器部門において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるグループ単位については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については、事業の用に供していないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>		同左																																																				

第60期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	第61期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)										
<p>7 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> </table>	土地	134百万円									
土地	134百万円										
	<p>8 災害による損失</p> <p>平成23年 3月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産の原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>在庫及び固定資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損失等</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166百万円</td> </tr> </table>	固定資産の原状回復費用等	63百万円	在庫及び固定資産廃棄損	54百万円	リース解約損失等	25百万円	その他	22百万円	合計	166百万円
固定資産の原状回復費用等	63百万円										
在庫及び固定資産廃棄損	54百万円										
リース解約損失等	25百万円										
その他	22百万円										
合計	166百万円										

(株主資本等変動計算書関係)

第60期(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	348,221	916	-	349,137

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 916株

第61期(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	349,137	175	-	349,312

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 175株

(リース取引関係)

第60期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)				第61期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)			
リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移 転外ファイナンスリース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移 転外ファイナンスリース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	116	94	22	機械及び装置	44	42	2
工具、器具及び 備品	544	426	118	工具、器具及び 備品	195	119	76
ソフトウェア	15	10	5	ソフトウェア	12	10	2
合計	676	530	146	合計	253	171	81
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 116百万円				1年内 37百万円			
1年超 29百万円				1年超 43百万円			
合計 146百万円				合計 81百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込み法により算 定しております。				同左			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 221百万円				支払リース料 128百万円			
減価償却費相当額 221百万円				減価償却費相当額 128百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

第60期(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式

区分	第60期 (平成23年2月28日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,369	3,369	-
関連会社株式	219	219	-
合計	3,589	3,589	-

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

第61期(平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式

区分	第61期 (平成24年2月29日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,696	3,696	-
関連会社株式	219	219	-
合計	3,916	3,916	-

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

第60期 (平成23年2月28日)	第61期 (平成24年2月29日)																																																																												
<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,260百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">824百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">544百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">695百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">352百万円</td></tr> <tr><td>関係会社貸倒損失</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,189百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">521百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,742百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,858百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,883百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>固定資産の圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産純額 2,715百万円</p>	退職給付引当金	2,260百万円	関係会社株式評価損	824百万円	製品保証引当金	544百万円	棚卸資産評価損	695百万円	賞与引当金	352百万円	関係会社貸倒損失	359百万円	貸倒引当金	340百万円	減損損失	276百万円	長期未払金	98百万円	関係会社事業損失引当金	172百万円	投資有価証券評価損	107百万円	繰越欠損金	1,189百万円	その他	521百万円	繰延税金資産小計	7,742百万円	評価性引当額	4,858百万円	繰延税金資産合計	2,883百万円	その他有価証券評価差額金	124百万円	固定資産の圧縮積立金	43百万円	繰延税金負債合計	168百万円	<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,046百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">850百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">553百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">799百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">397百万円</td></tr> <tr><td>関係会社貸倒損失</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,119百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">327百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,226百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,204百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,022百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産純額 1,919百万円</p>	退職給付引当金	2,046百万円	関係会社株式評価損	850百万円	製品保証引当金	553百万円	棚卸資産評価損	799百万円	賞与引当金	397百万円	関係会社貸倒損失	314百万円	貸倒引当金	212百万円	減損損失	256百万円	長期未払金	70百万円	関係会社事業損失引当金	150百万円	投資有価証券評価損	127百万円	繰越欠損金	1,119百万円	その他	327百万円	繰延税金資産小計	7,226百万円	評価性引当額	5,204百万円	繰延税金資産合計	2,022百万円	その他有価証券評価差額金	91百万円	その他	10百万円	繰延税金負債合計	102百万円
退職給付引当金	2,260百万円																																																																												
関係会社株式評価損	824百万円																																																																												
製品保証引当金	544百万円																																																																												
棚卸資産評価損	695百万円																																																																												
賞与引当金	352百万円																																																																												
関係会社貸倒損失	359百万円																																																																												
貸倒引当金	340百万円																																																																												
減損損失	276百万円																																																																												
長期未払金	98百万円																																																																												
関係会社事業損失引当金	172百万円																																																																												
投資有価証券評価損	107百万円																																																																												
繰越欠損金	1,189百万円																																																																												
その他	521百万円																																																																												
繰延税金資産小計	7,742百万円																																																																												
評価性引当額	4,858百万円																																																																												
繰延税金資産合計	2,883百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	124百万円																																																																												
固定資産の圧縮積立金	43百万円																																																																												
繰延税金負債合計	168百万円																																																																												
退職給付引当金	2,046百万円																																																																												
関係会社株式評価損	850百万円																																																																												
製品保証引当金	553百万円																																																																												
棚卸資産評価損	799百万円																																																																												
賞与引当金	397百万円																																																																												
関係会社貸倒損失	314百万円																																																																												
貸倒引当金	212百万円																																																																												
減損損失	256百万円																																																																												
長期未払金	70百万円																																																																												
関係会社事業損失引当金	150百万円																																																																												
投資有価証券評価損	127百万円																																																																												
繰越欠損金	1,119百万円																																																																												
その他	327百万円																																																																												
繰延税金資産小計	7,226百万円																																																																												
評価性引当額	5,204百万円																																																																												
繰延税金資産合計	2,022百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	91百万円																																																																												
その他	10百万円																																																																												
繰延税金負債合計	102百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																												
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成25年2月28日まで</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>平成25年3月1日から平成28年2月29日まで</td><td style="text-align: right;">37.96%</td></tr> <tr><td>平成28年3月1日以降</td><td style="text-align: right;">35.59%</td></tr> </table> <p>この税率変更により、繰延税金資産の純額は、111百万円減少し、法人税等調整額（借方）は124百万円増加しております。</p>	平成25年2月28日まで	40.63%	平成25年3月1日から平成28年2月29日まで	37.96%	平成28年3月1日以降	35.59%																																																																						
平成25年2月28日まで	40.63%																																																																												
平成25年3月1日から平成28年2月29日まで	37.96%																																																																												
平成28年3月1日以降	35.59%																																																																												

(1株当たり情報)

第60期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		第61期 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	722.74円	1株当たり純資産額	676.82円
1株当たり当期純損失金額	21.88円	1株当たり当期純損失金額	40.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第60期 (平成23年2月28日)	第61期 (平成24年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	22,799	21,350
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,799	21,350
普通株式の発行済株式数(株)	31,894,554	31,894,554
普通株式の自己株式数(株)	349,137	349,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	31,545,417	31,545,242

2 1株当たり当期純損失金額

項目	第60期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	第61期 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
損益計算書上の当期純損失(百万円)	690	1,269
普通株式に係る当期純損失(百万円)	690	1,269
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	31,545,822	31,545,321

(重要な後発事象)

第60期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	第61期 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(東日本大震災に伴う影響) 1. 連結財務諸表等(1)連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(株)シマノ	70,000	332
(株)十八銀行	1,148,716	292
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,232,043	278
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	592,292	248
TOA(株)	105,000	64
三井物産(株)	42,759	59
(株)商船三井	130,590	48
関西国際空港(株)	960	48
JSAT Mobile Communications(株)	3,750	18
(株)東芝	52,000	18
その他(27銘柄)	273,640	116
計	3,651,750	1,527

(注) (株)みずほフィナンシャルグループの株式のうち350,000株(158百万円)については、優先株式であります。

【その他】

	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
[証券投資信託の受益証券]		
ノムラ日本株戦略ファンド	5,000	23
計	5,000	23

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,555	165	30 (0)	8,690	6,453	267	2,237
構築物	552	4	5	550	441	20	109
機械及び装置	1,305	54	10 (10)	1,349	1,102	123	246
車両運搬具	95	-	9	86	85	1	1
工具、器具及び備品	6,501	390	362 (79)	6,529	6,135	354	393
土地	3,171	-	3 (3)	3,167	-	-	3,167
建設仮勘定	38	69	3 (2)	104	-	-	104
有形固定資産計	20,220	683	425 (96)	20,478	14,217	766	6,260
無形固定資産							
借地権	15	-	-	15	-	-	15
ソフトウェア	2,340	755	82 (10)	3,014	1,608	361	1,405
電話加入権	11	-	-	11	-	-	11
その他	30	2	-	32	26	0	5
無形固定資産計	2,397	757	82 (10)	3,073	1,635	361	1,437
長期前払費用	354	114	47 (2)	421	161	60	260
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

 建物 倉庫改築 74 百万円

 工具、器具及び備品 金型 158 百万円

 ソフトウェア 市場販売目的 436 百万円

2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	906	33	130	154	655
賞与引当金	867	977	867	-	977
製品保証引当金	1,340	1,299	135	1,141	1,362
関係会社事業損失引当金	423	-	-	-	423

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収等による取崩額であります。

2. 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、主に一般引当の実績率に基づく計上分の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

イ 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	7
預金	
当座預金	1,790
普通預金	2,768
別段預金	0
定期預金	4
計	4,564
合計	4,571

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本電子(株)	1,994
Radio Holland Hong Kong Co. Ltd.	626
(株)名村造船所	132
三井造船(株)	102
三井物産(株)	87
その他	1,195
合計	4,139

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
1 カ月以内	939
2 カ月以内	1,192
3 カ月以内	1,061
4 カ月以内	711
5 カ月以内	124
5 カ月超	110
合計	4,139

八 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
FURUNO U.S.A., INC.	2,965
三菱重工業(株)	2,729
(株)フルノシステムズ	893
三井物産(株)	661
FURUNO NORGE A/S	532
その他	8,983
合計	16,766

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） （A）+（D）
（A）	（B）	（C）	（D）	$\frac{（C）}{（A）+（B）} \times 100$	2 （B） 366
15,789	62,515	61,538	16,766	78.6	95.3

（注）消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額（百万円）
商品	
航海機器	9
漁労機器	5
無線通信機器	16
計	32
製品	
航海機器	1,373
漁労機器	838
無線通信装置	1,398
船用その他	3,530
産業用電子機器	823
計	7,964
合計	7,996

ホ 仕掛品

区分	金額（百万円）
仕掛品	
航海機器	742
漁労機器	279
無線通信装置	144
船用その他	260
産業用電子機器	730
その他	545
合計	2,703

ハ 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
電気部品	3,659
機械部品	1,261
計	4,921
貯蔵品	22
合計	4,944

ト 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
関係会社株式	
（子会社株式）	
RICO (PTE) LTD.	1,435
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.	477
FURUNO U.S.A., INC.	431
FURUNO DANMARK A/S	311
（関連会社株式）	
SIGNET S.A.	219
その他	1,039
合計	3,916

負債

イ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本電子(株)	438
山九(株)	246
巻幡軽合金(株)	107
東京エレクトロニクス(株)	95
寿ダイカスト工業(株)	89
その他	639
合計	1,616

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
1 カ月以内	439
2 カ月以内	416
3 カ月以内	392
4 カ月以内	312
5 カ月以内	38
5 カ月超	16
合計	1,616

ロ 買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱UFJ信託銀行(株)	4,736
みずほ信託銀行(株)	4,513
(株)フルノソフテック	162
山形カシオ(株)	89
岡本無線電機(株)	87
その他	2,899
合計	12,490

八 短期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱みずほ銀行	1,900
㈱三菱東京UFJ銀行	1,500
㈱三井住友銀行	800
フルノ九州販売㈱	533
フルノ関西販売㈱	523
みずほ信託銀行㈱	300
㈱十八銀行	300
㈱福岡銀行	200
その他	323
合計	6,380

二 長期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱みずほ銀行	2,000
㈱商工組合中央金庫	1,922
㈱三菱東京UFJ銀行	1,600
㈱三井住友銀行	983
みずほ信託銀行㈱	250
㈱十八銀行	150
㈱福岡銀行	150
日本生命保険(相)	100
合計	7,155

ホ 退職給付引当金

内訳	金額（百万円）
退職給付債務	19,963
年金資産残高	12,308
会計基準変更時差異の未処理額	1,091
未認識過去勤務債務	931
未認識数理計算上の差異	2,276
確定拠出年金制度移行に伴う損失	532
合計	5,750

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(特別口座)
取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
株主名簿管理人	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができないときは日本経済新聞に掲載してこれを行います。なお、電子公告は当社のホームページ(URLは、 http://www.furuno.co.jp/)に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数を併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並びに 確認書	事業年度 第60期	(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	平成23年5月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成23年5月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第61期 第1四半期	(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	平成23年7月15日 関東財務局長に提出。
	第61期 第2四半期	(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	平成23年10月14日 関東財務局長に提出。
	第61期 第3四半期	(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	平成24年1月13日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の 開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規 定に基づく臨時報告書であります。		平成23年5月27日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月26日

古野電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 直巳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東北地方の事業所等において被害が発生している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古野電気株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、古野電気株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5月24日

古野電気株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古野電気株式会社の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、古野電気株式会社が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月26日

古野電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 直巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東北地方の事業所等において被害が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 5 月24日

古野電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。